

基本目標 3

人と自然に優しいまちをつくろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当部署	掲載 ページ
1	3-1-2	31202-010	環境教育推進 自然環境保全・啓発事業	環境課	146
2	3-1-3	31301-010	下水道管渠整備事業	下水道課	148
3	3-1-3	31301-040	御殿場浄化センター機器修繕事業	下水道課	150
4	3-1-3	31301-060	第一中継ポンプ場整備事業	下水道課	152
5	3-1-3	31302-010	浄化槽設置事業	下水道課	154
6	3-1-3	31302-020	公設浄化槽整備事業	下水道課	156
7	3-1-4	31404-020	上水道配水管布設等整備事業	水道工務課	158
8	3-1-4	31404-030	上水道配水池築造等整備事業	水道工務課	160
9	3-1-4	31404-040	管路等情報管理整備事業	水道工務課	162
10	3-2-2	32201-020	(仮称)友愛パーク朝日整備事業	都市整備課	164
11	3-2-2	32203-010	緑化推進事業	都市整備課	166
12	3-2-4	32401-010	駅東地区まちづくり推進事業	都市計画課	168
13	3-2-4	32405-010	地籍調査事業	地籍調査課	170
14	3-3-1	33101-010	中心市街地街路整備事業(仮称・若宮交差点整備事業)	都市整備課	172
15	3-3-1	33101-020	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	都市整備課	174
16	3-3-1	33101-030	地域計画関連道路整備事業	土木課	176
17	3-3-1	33101-040	都市計画道路網再検証事業	都市計画課	178
18	3-3-1	33102-010	道路維持補修事業	土木課	180
19	3-3-1	33102-020	道路新設改良事業	土木課	182
20	3-3-1	33103-010	生活道路整備事業	土木課	184
21	3-3-2	33203-010	新東名高速道路関連事業	新東名課	186
22	3-3-3	33301-010	中心市街地整備事業(市道4242号線)	都市整備課	188
23	3-3-3	33302-010	中心市街地整備事業(市道1649号線)	都市整備課	190
24	3-3-3	33304-010	バス交通活性化対策事業	企画課	192
25	3-4-1	34101-010	指定ごみ袋作製等事業	環境課	194
26	3-4-1	34103-020	資源回収奨励事業	環境課	196
27	3-4-1	34103-030	生ごみ処理機等設置事業	環境課	198
28	3-4-1	34104-010	ごみ収集運搬業務委託事業	環境課	200
29	3-4-1	34104-030	有機資源循環推進事業	環境課	202
30	3-4-1	34105-010	RDFセンター施設周辺整備事業	RDFセンター	204
31	3-4-1	34105-030	ごみ焼却施設整備・運営事業	施設課	206
32	3-4-2	34201-010	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	環境課	208
33	3-6-1	36102-010	公園施設改善事業	都市整備課	210

基本目標3

事業名	環境教育推進 自然環境保全・啓発事業	整理番号	31202-010
所管部署	生活環境部 環境課 環境政策スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 ～ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 3-1-2 環境教育・環境学習の推進	関連政策 3-1-1 自然環境の保全・創造
個別計画での位置付け	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (静岡県地球温暖化防止活動推進センター、エコハウス御殿場、小中学校 外)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	緑豊かな自然環境保全の推進や、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、子供たちが学ぶべき環境及び環境問題に関する基本的な知識や考え方を身に付け、環境の保全に貢献できる次世代を育てる。
対象 (誰・何を)	市民並びに市内の小学生・中学生
手段 (どのようなやり方で)	学校やNPO法人と協働してアース・キッズ事業(地球温暖化防止について学校で学び家庭で実践する)、こども環境会議事業(御殿場の環境について考え、市長に提言を行う) 富士山の豆博士事業(富士山に関し、自分たちが興味のあることについて学ぶ)や富士山自然観察会、富士山自然誌リレーセミナー、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市民や子どもたちの自然保護や環境保全などに対する理解が深まるとともに、自然を大切にする姿勢や考えを育み、家庭や地域における環境保全を目的とした具体的な行動や取組が展開される。

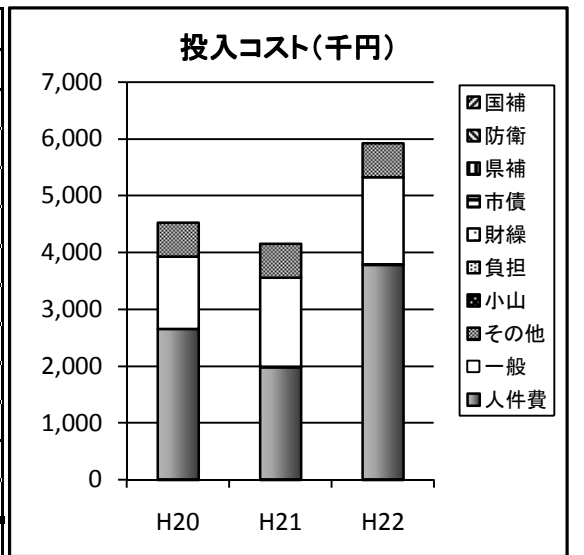
事業の背景・住民の意向	持続可能な循環型社会を形成するため、環境問題に対する正しい認識と対応能力を備えた次世代の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業により、身近な自然保護や自然環境の保全に関する意識を高めることが重要である。
-------------	--

見直し改善の経過	広報紙などを活用し、各事業を広く市民に周知する。
----------	--------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		1,876	2,174	2,137
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	600	600	600
人件費	職員数(人)	0.40	0.30	0.60
	人件費	2,654	1,984	3,789
総事業費		4,530	4,158	5,926

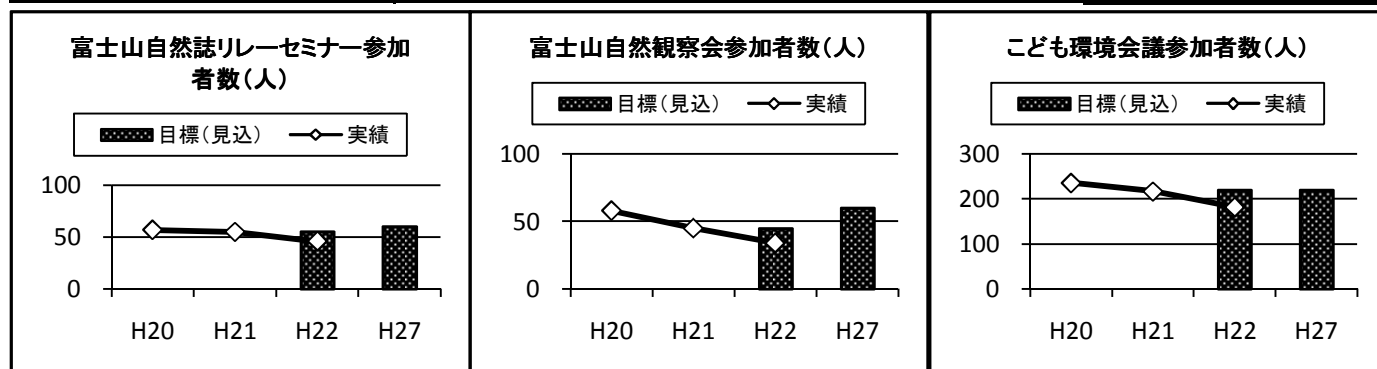


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	アース・キッズ事業(富士岡小・高根小142名)、こども環境会議事業(8月6日236名) 富士山の豆博士事業(御小・御殿場南小・朝日小・高根中430名)や富士山自然観察会(2回58名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回57名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。
平成21年度	アース・キッズ事業(御殿場小・東小235名)、こども環境会議事業(8月5日217名) 富士山の豆博士事業(東小・原里小・玉穂小・富士岡中418名)や富士山自然観察会(2回45名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回55名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。
平成22年度	アース・キッズ事業(御殿場南小・朝日小215名)、こども環境会議事業(8月4日182名) 富士山の豆博士事業(神山小・高根小・御中・南中1024名)や富士山自然観察会(2回34名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回46名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
富士山自然誌リレーセミナー参加者数(人)	57	—	55	—	55	46	H27	60	0.0%
富士山自然観察会参加者数(人)	58	—	45	—	45	34	H27	60	0.0%
こども環境会議参加者数(人)	236	—	217	—	220	182	H27	220	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	富士山自然誌リレーセミナー参加者数(人)	富士山とその周辺の自然環境を毎回違ったテーマで勉強する場を設け、自然保護や環境の保全に関する意識の高揚を図る事業として有効である。
	富士山自然観察会参加者数(人)	富士山とその周辺の自然に直接ふれる場を設け、自然のしくみや素晴らしさを知り、自然保護や環境の保全に関する意識の高揚を図る事業として有効である。
	こども環境会議参加者数(人)	市内の小、中学生や高校生が体験コーナーに参加して環境について学び、御殿場市の環境に対する意見や日頃の環境活動を発表し、環境に関する意識の高揚を図る事業として有効である。

所属長評価	課題等	参加者が徐々に減少している。
	改善内容、今後の方向性等	広報紙などを活用し、周知に努めてはいるが、さらにその方法について見直しを図る。 講座のテーマ、開催場所、開催時間等工夫をする。 教育は即座に効果の表れるものではないので、継続的な活動を続けていくことが必要と考える。

・担当部長による評価

評価コメント	富士山の自然関係の事業については、再度、事業効果等十分な検証が必要である。
--------	---------------------------------------

基本目標3

事業名	下水道管渠整備事業	整理番号	31301-010
所管部署	産業水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 63 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	下水道法			
基本計画における位置付け	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策	
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る
対象 (誰・何を)	御殿場市下水道整備構想エリアマップにおいて公共下水道で整備する区域を整備対象とする
手段 (どのようなやり方で)	御殿場処理区(4期事業まで計648ha)下水道管渠工事の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	生活環境の改善、自然環境の保全

事業の背景・住民の意向	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを追加し事業認可区域648haを整備中。なおこの地区は中継ポンプ場の設置が必要となる。ポンプ場の供用開始予定の平成24年4月までに県道の圧送管の整備完了と、県道から東側の本管整備を進める必要がある。
-------------	--

見直し改善の経過	御殿場処理区全体計画892haの内、1期事業区109ha 2期事業区280ha 3期事業区120ha 4期事業区139ha 4期まで計648ha区域を整備中。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		350,488	451,597	375,232
(事業人件費の財源内訳)	国補	130,000	157,300	76,845
	防衛			
	県補			
	市債	204,800	243,700	287,700
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	15,688	50,597	10,687
	職員数(人)	3.90	3.90	3.90
人件費	人件費	25,877	25,787	24,629
総事業費		376,365	477,384	399,861

投入コスト(千円)

項目	H20	H21	H22
国補	130,000	157,300	76,845
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	204,800	243,700	287,700
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	15,688	50,597	10,687
人件費	25,877	25,787	24,629
総計	376,365	477,384	399,861

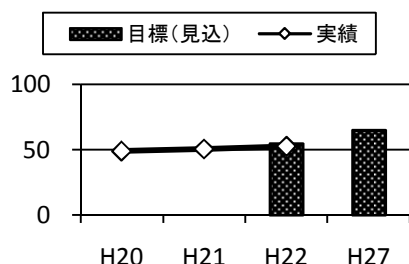
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	二枚橋、御殿場地先 整備面積 9.2ha
平成21年度	御殿場、二枚橋、東田中、西田中地先 整備面積12.8ha
平成22年度	御殿場、東田中、二枚橋、西田中地先 整備面積12.1ha

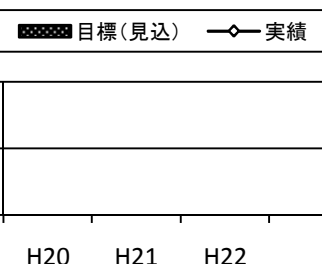
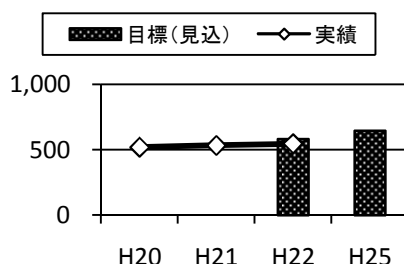
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
汚水衛生処理率(%)	49.0	—	50.5	—	54.8	52.5	H27	65.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	95.8%		実績/目標	
下水道整備面積(ha)	520.5	—	533.3	—	585.3	545.4	H25	648.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	93.2%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

汚水衛生処理率(%)



下水道整備面積(ha)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	汚水衛生処理率(%)	業績測定指標に後期基本計画の政策評価指標(汚水衛生処理率)を採用して、合併浄化槽及び農集、コミプラも含んでいるため、下水道事業の整備の数値が直接反映されないため、今後、下記下水道事業認可の数値を採用する。
	下水道整備面積(ha)	平成25年までに648haの整備目標は、下水道の国庫補助の交付金が削減され、また、市予算の下水道事業費の縮減に伴い達成は難しい。平成25年には事業認可の変更が生じるため現状に即した事業期間を定める必要がある。

所属長評価	課題等	国の補助金、市の予算の縮減により事業の進捗が遅れている。平成25年度末の現認可区域の整備完了は難しい。
	改善内容、今後の方向性等	平成24年3月に中継ポンプ場が完成すると、処理場、ポンプ場の処理能力が確保されるので、管渠工事と各家庭からの接続の進捗が急務である。

・担当部長による評価

評価コメント	事業費の縮減に伴う事業期間の延長は止むを得ない。生活環境の改善に必要な事業で地域活性化に寄与するため、引続き限られた予算の中でコスト縮減と、効率的に整備を図り今後事業を推進していく。
--------	---

基本目標3

事業名	御殿場浄化センター機器修繕事業	整理番号	31301-040
所管部署	産業水道部 下水道課 施設管理スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	下水道法		
基本計画における位置付け	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (日本下水道事業団 外)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	浄化センターの機器設備の老朽化に伴い、修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象 (誰・何を)	御殿場浄化センター水処理施設
手段 (どのようなやり方で)	水処理施設や設備機器の台帳の中から、老朽化(健全度)等の調査を行い、長寿命化計画を作成し計画的に順次修繕・更新等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	重要度が高く、高額な中央監視制御設備や汚泥脱水機等の修繕・更新を行い、安全かつ効率的な維持管理が出来る。

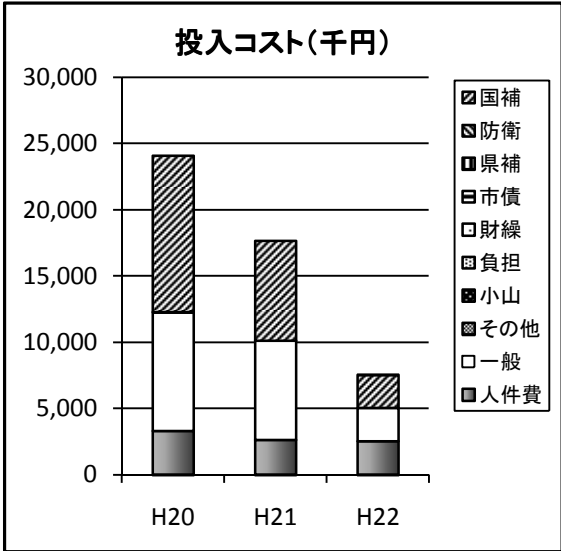
事業の背景・住民の意向	平成6年に供用開始して以来、17年が経過しており、設備などの更新時期が来ている。これまで機器の累積稼働時間などを考慮し点検や修繕を行っているが、平成21年に補助事業で施設更新計画(長寿命化計画)を作成したので、これにより計画的に実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
-------------	---

見直し改善の経過	中央監視施設の不具合が発生した時、補修用部品が製造していないことが判明した。電気設備で耐用年数が経過しており、安全・安心で効率的に管理するためには改築更新の必要がある。その費用は多額であるため他の施設を含めて健全度を判定し長寿命化計画を策定することで国の補助で実施できる。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		20,770	15,000	5,010
(事業費の財源内訳)	国補	11,810	7,500	2,505
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	8,960	7,500	2,505
人件費	職員数(人)	0.50	0.40	0.40
	人件費	3,318	2,645	2,526
総事業費		24,088	17,645	7,536

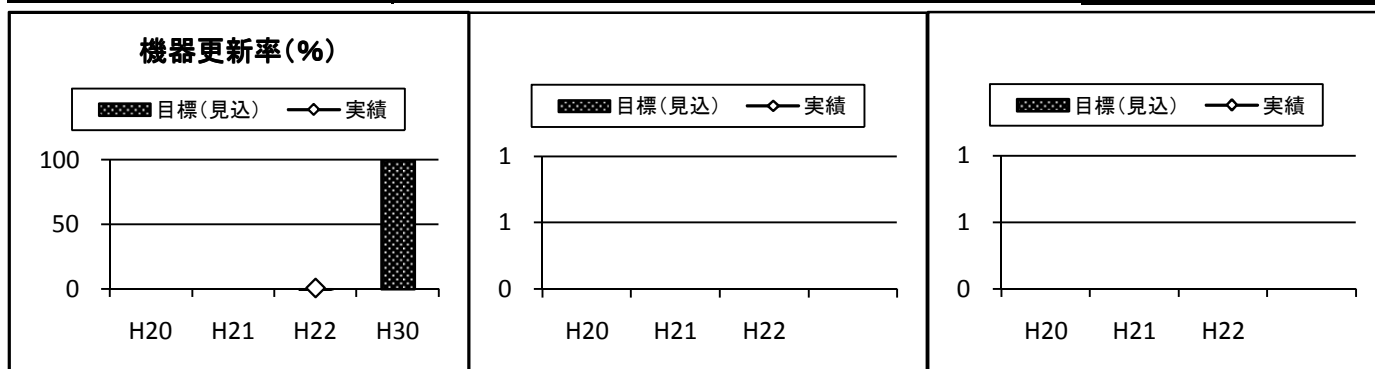


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	御殿場浄化センター再構築基本設計(長寿命化計画)委託(H20～21) 基礎調査(健全度評価)5,700千円 浄化センター機器点検修繕(濃縮汚泥ポンプなど) 5,481千円
平成21年度	御殿場浄化センター再構築基本設計(長寿命化計画)委託(H20～21) 年度別事業実施計画の策定 15,000千円
平成22年度	御殿場浄化センター中央監視施設改築・更新実施設計委託 5010千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
機器更新率(%)	100	—	100	—	100	100.0%	H30	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	機器更新率(%)	H23年度からの中央監視施設の改築更新工事を実施することが出来る。

所属長 評価	課題等	本市の下水道事業はまだ建設途上であるが、機械電気設備が更新時期を迎えてしまった。長寿命化計画に則り進めていかなければならない。
	改善内容、今後の方向性等	限られた予算の中で管渠整備に併せ、施設の拡張・更新を計画的に進める。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場浄化センターの施設が更新時期を迎えている。1日たりとも施設を止めることが出来ないなので、今後計画的に事業を行うことで安全・安心で効率的な維持管理が図られる。
--------	---

基本目標3

事業名	第一中継ポンプ場整備事業	整理番号	31301-060
所管部署	産業水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (下水道事業団)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	国道138号より北側の市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市下水道整備構想エリアマップにおいて公共下水道で整備する区域の内国道138号より北側の汚水処理を対象とする。
手段 (どのようなやり方で)	第一中継ポンプ場建設(鉄筋コンクリート造地下1階・地上1階、延床面積571㎡、中継ポンプ3基(当初2基)、自家発電機1式)
成果 (どのような状態にしたいか)	国道138号より北側の市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。

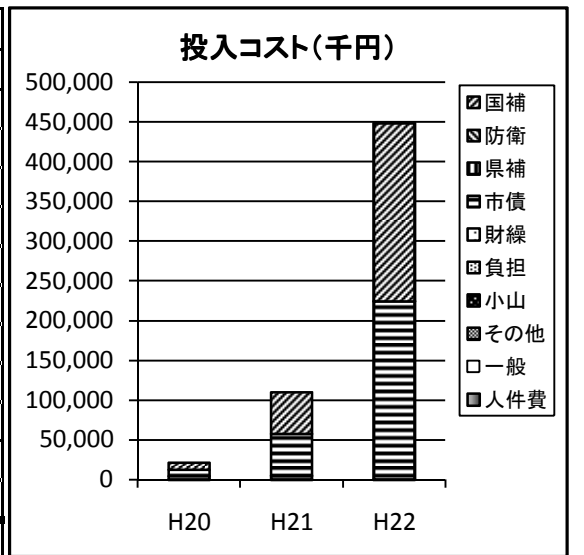
事業の背景・住民の意向	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを追加し事業認可区域648haを整備中。なおこの地区は中継ポンプ場の設置が必要となる。ポンプ場の供用開始予定の平成24年4月までに県道の圧送管の整備完了と、県道から東側の本管整備を進める必要がある。
-------------	--

見直し改善の経過	今年度、ポンプ場の完成をもって4期事業139haの管渠整備箇所の一部を来年度24年に供用開始することができる。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		20,600	109,200	448,000
(事業人件費の財源内訳)	国補	8,900	52,500	224,000
	防衛			
	県補			
	市債	8,000	52,500	224,000
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	664	662	632
総事業費		21,264	109,862	448,632

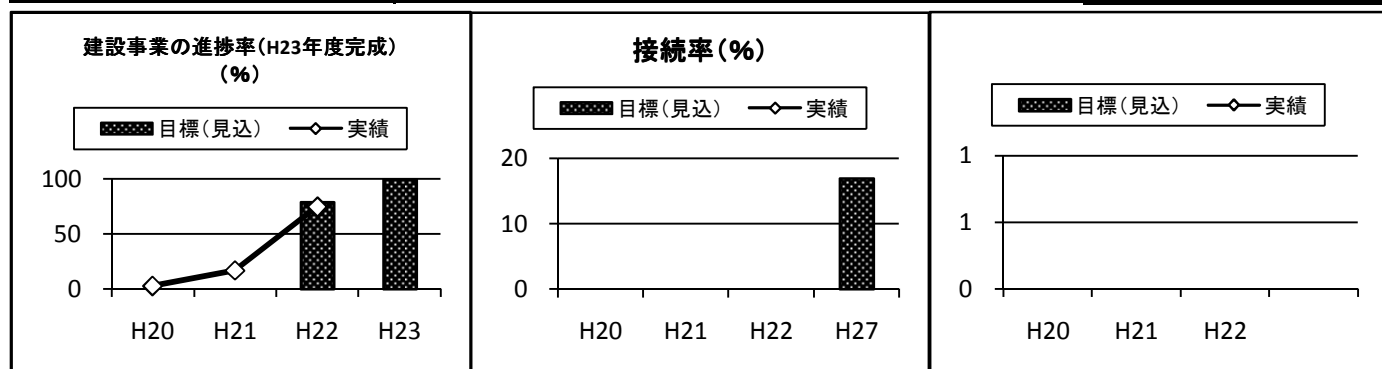


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	中継ポンプ場の実施設計及び進入路建設
平成21年度	中継ポンプ場の土木・建築工事
平成22年度	中継ポンプ場の土木・建築工事、電気機械設備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
建設事業の進捗率(H23年度完成)(%)	3	—	17	—	79	75	H23	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	94.9%		実績/目標	
接続率(%)	—	—	—	—	—	—	H27	17	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	建設事業の進捗率(H23年度完成)(%)	平成23年度完成を目指し建設中で平成22年度一部繰越になったが、供用開始には影響なく、平成24年4月稼働予定である。
	接続率(%)	本施設の供用開始時期は平成24年4月以降であるため目標及び実績はない。

所属長評価	課題等	日本下水道事業団に工事委託した事もあり、国庫補助金が順調に付き、予定のスケジュールで進んでいる。
	改善内容、今後の方向性等	日本下水道事業団への委託内容を再検討し大幅なコスト削減を図られた。供用開始後は、当分流入水質が少ないため運転状況の確認と、早期に水洗化率を上げるPRが必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	第4期事業の要である中継ポンプ場が完成するにより、当該区域の生活環境の改善に大きな役割を果たすため、平成24年4月の供用開始を目指す。
--------	---

基本目標3

事業名	浄化槽設置事業	整理番号	31302-010
所管部署	産業水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 3 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置付け	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連	3-1-1 自然環境の保全・創造
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進	政策	3-1-4 水資源の保全と利用
個別計画での位置付け	御殿場市生活排水処理基本計画（H21.3）、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画（H20.1）			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (浄化槽設置者)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため。
対象 (誰・何を)	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水計画区域を除く区域において、住宅の用途のための10人槽以下の浄化槽を設置する者
手段 (どのようなやり方で)	浄化槽の設置費用の一部を補助する。 補助額(定額)=5人槽:180,000円、6~7人槽:210,000円、8~10人槽:264,000円
成果 (どのような状態にしたいか)	公共用水域の環境保全に寄与する。

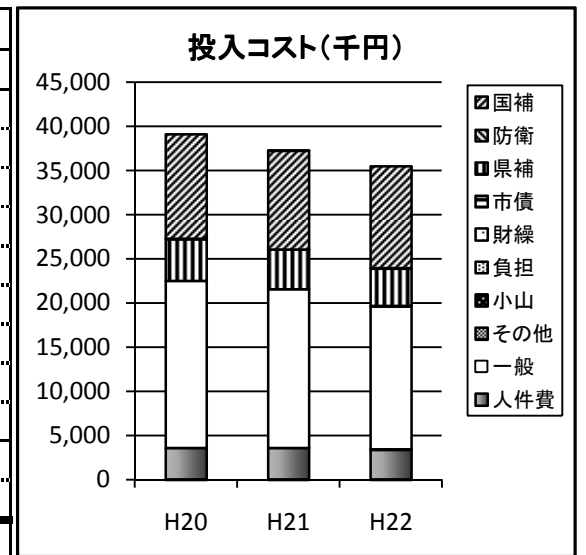
事業の背景・住民の意向	生活排水対策の施策として下水道や農業集落排水、コミュニティ・プラント(集合処理方式)と浄化槽(個別処理方式)があり、公共が事業を行う前者に対し、後者に対しても公的資金を投入するために行う事業として位置付けている。
-------------	--

見直し改善の経過	H3.4要綱全部改正、H5.5要綱一部改正、H10.6要綱一部改正、H12.4要綱一部改正、H13.4要綱一部改正、H15.5要綱一部改正、H16.4要綱一部改正、H19.6要綱一部改正、H21.1要綱一部改正
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		35,520	33,696	32,076
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補	11,840	11,232	11,560
	防衛			
	県補	4,736	4,492	4,276
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	18,944	17,972	16,240	
人件費	職員数(人)	0.54	0.54	0.54
	人件費	3,583	3,571	3,411
総事業費		39,103	37,267	35,487

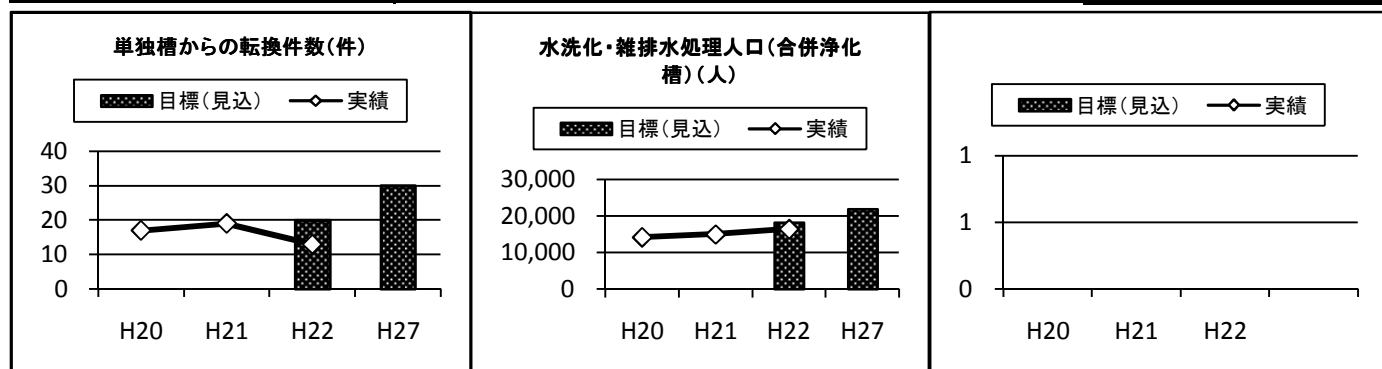


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	浄化槽設置数(5人槽:72基、6～7人槽:76基、8～10人槽:25基、計:173基)
平成21年度	浄化槽設置数(5人槽:87基、6～7人槽:62基、8～10人槽:19基、計:168基)
平成22年度	浄化槽設置数(5人槽:83基、6～7人槽:64基、8～10人槽:14基、計:161基)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
単独槽からの転換件数(件)	17	—	19	—	20	13	H27	30	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	65.0%		実績/目標	0.0%
水洗化・雑排水処理人口(合併浄化槽)(人)	14,163	—	14,948	—	18,176	16,429	H27	21,938	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	90.4%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	単独槽からの転換件数(件)	前年実績(19基)及び前々年実績(17基)を大きく下回る結果となった。要因として、社会経済の停滞に伴う設置基数全体の減少と商工会が実施する緊急経済対策住宅建設等助成制度の活用による合併処理浄化槽の新設が増えたこと等が考えられる。
	水洗化・雑排水処理人口(合併浄化槽)(人)	浄化槽の設置基数の増加に伴い、浄化槽人口が増加した。生活排水処理基本計画において目標設定している人口にはまだ満たない(目標達成率:90%)が、今後も確実な増加が見込まれる。

所属長評価	課題等	平成13年度より新設浄化槽は合併浄化槽になり、新築家屋は進んだが、社会経済の停滞により補助設置件数が減少している。特に既存単独浄化槽からの転換が少ない。
	改善内容、今後の方向性等	既存単独浄化槽からの転換を公設浄化槽整備と併せて検討する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市は町村合併により誕生した市であるため、市街化調整区域の人口が多く下水道区域外の整備として補助金交付事業であるが公共水域の水質完全に重要な役割を果たしている。
--------	--

基本目標3

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	31302-020
所管部署	産業水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	(市条例、規則等未策定)			
基本計画における位置付け	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策	3-1-1 自然環境の保全・創造
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進		3-1-4 水資源の保全と利用
個別計画での位置付け	御殿場市生活排水処理基本計画（H21.3）、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画（H20.1）			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市浄化槽整備研究会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	【事業全体】市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図るため。 【H22】公設浄化槽整備事業の実施に関する諸課題を整理するため
対象 (誰・何を)	【事業全体】別に位置付ける浄化槽整備に関する処理区域に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者。【H22】公設浄化槽の整備に関する研究組織
手段 (どのようなやり方で)	【事業全体】浄化槽設置希望者の申請に基づき、市が浄化槽の整備、維持管理を行う。 【H22】事業の実施に先駆けて研究会を発足し、公設浄化槽整備に関する研究をし、考察をまとめる。
成果 (どのような状態にしたいか)	【事業全体】対象処理区域及び下流域における河川水質の改善及び流水量の確保、その他水環境の保全が図られる。 【H22】公設浄化槽整備事業の効率的かつ効果的な実施

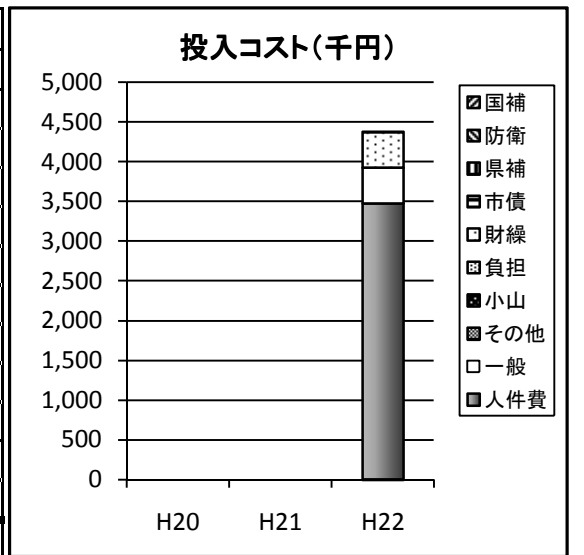
事業の背景・住民の意向	下水道・集落排水処理施設といった集合処理施設の整備方針を見直した結果、浄化槽の積極的な整備を推進する必要性が増し、市が設置主体となる浄化槽整備事業への関心が高まってきていることから、本事業の実施検討を行うものである。
-------------	--

見直し改善の経過	平成20年度に御殿場市生活排水処理基本計画の見直しを行い、集落排水処理施設整備計画区域の一部を浄化槽整備計画区域に見直した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	900
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			450
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)			0.55
	人件費	0	0	3,474
総事業費		0	0	4,374

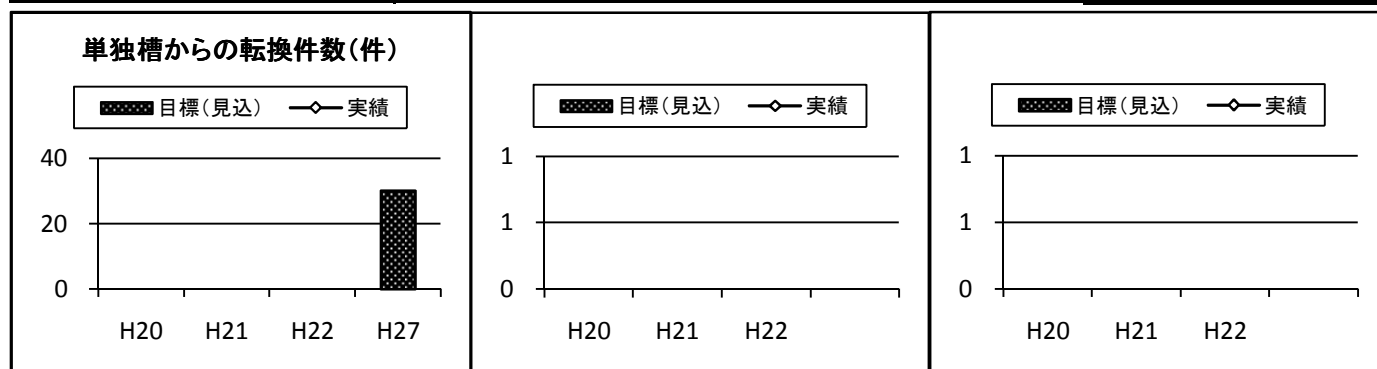


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	研究会実施(計8回、うち1回は先進地視察。)、考察をまとめ、市に報告(市議会全員協議会にて報告) 延べ出席者数に占める市民等の参画率:54(%)、延べ研究時間:14,895(人・分)、延べ出席者1人当たりの開催コスト:7,439(円/回・人)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
単独槽からの転換件数(件)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H27	30	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	単独槽からの転換件数(件)	事業については未実施のため、実績はありません。

所属長 評価	課題等	浄化槽整備研究会により、基本的方向性は示されたが、区域、費用負担使用料など検討が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	上位計画である「静岡県生活排水処理長期計画」、「狩野川流域下水道整備総合計画」の計画変更に伴い市の下水道基本計画の見直しも必要である。特に富士岡処理区の整備方針についての検討が必要と思われる。

・担当部長による評価

評価コメント	浄化槽補助事業は新築がほとんどに対して、公設浄化槽事業は、既存の単独浄化槽を転換させる事業で、より一層の効果が期待できる。今後、事業を推進して早期の事業化を目指す。
--------	--

基本目標3

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	31404-020
所管部署	産業水道部 水道工務課 工事スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 8 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等	水道法		
基本計画における位置付け	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 3-1-4 水資源の保全と利用	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置付け	御殿場市上水道事業第8期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	水道水の安定供給を図る。
対象 (誰・何を)	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段 (どのようなやり方で)	導・送・配水管布設及び老朽(経年)管の更新、耐震管及び耐震適合管の布設
成果 (どのような状態にしたいか)	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる。

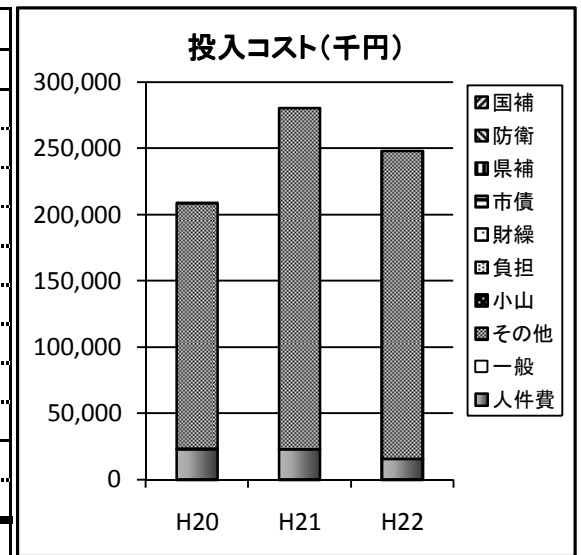
事業の背景・住民の意向	平成17年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第8期経営変更及び平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョン(H19～H28)に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。
-------------	--

見直し改善の経過	平成17年度に認可を受けた御殿場市上水道事業第8期経営変更を基に、安全で良質な水道水を安定的に供給する為のセ策を検討し、平成19年度に御殿場市水道ビジョン(H19～H28)を策定した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		185,553	257,434	232,384
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	185,553	257,434	232,384
	一般			
人件費	職員数(人)	3.50	3.50	2.50
	人件費	23,223	23,142	15,788
総事業費		208,776	280,576	248,172

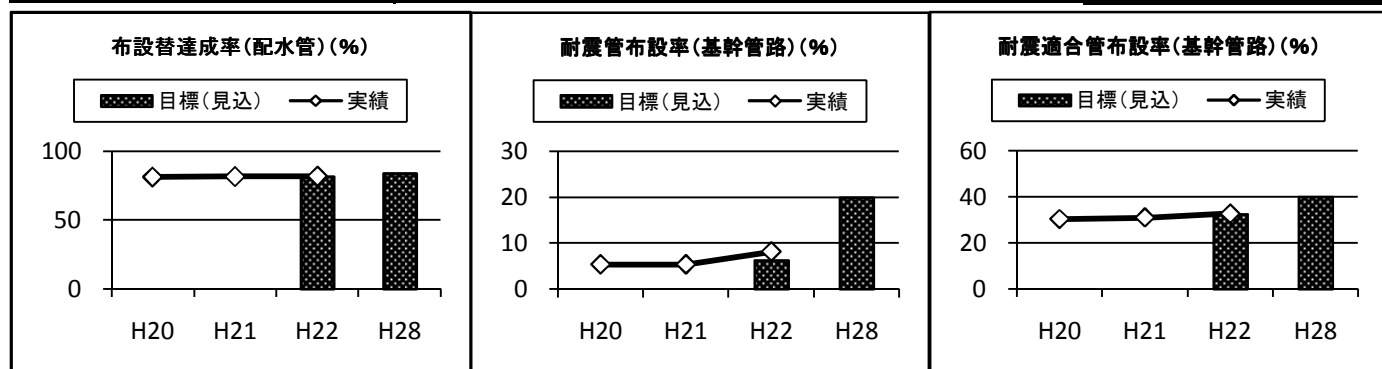


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	布設 市道0115号線配水管布設外16件(DIP L=4,737.0m、HPPE L=103.6m)
平成21年度	布設 市道0129号線配水管布設外10件(DIP L=4,275.5m) 基幹 主要地方道御殿場箱根線配水管布設(DIP L=437.2m)
平成22年度	布設 主要地方道御殿場大井線外3路線配水管布設外11件(DIP L=1608.6m、HPPE L=689.3m) 基幹 市道0237号線外3路線導・配水管布設外1件(DIP L=1,338.9m)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
布設替達成率(配水管)(%)	81.3	—	81.6	—	81.7	81.8	H28	84.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.1%		実績/目標	
耐震管布設率(基幹管路)(%)	5.4	—	5.4	—	6.3	8.2	H28	20.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	130.2%		実績/目標	
耐震適合管布設率(基幹管路)(%)	30.4	—	31.0	—	32.5	32.7	H28	40.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.6%		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	布設替達成率(配水管)(%)	指標の見込値、目標値について、計画策定時の計算に誤りがあったため、正しい値に修正した。ダクタイル鋳鉄管、ポリエチレン管への移行は順調に行われている。
	耐震管布設率(基幹管路)(%)	耐震適合管への移行は、順調とはいえないがその他の管路についてもダクタイル鋳鉄管・鋼管等を使用しているため、耐久性・強度も高いものとなっている。
	耐震適合管布設率(基幹管路)(%)	計画策定時には設定していなかったが、新たに設定した指標である。

所属長 評価	課題等	今後、40年の耐用年数を迎える配水管が多くなってくるため、耐震適合管布設と合わせて老朽管の布設替えが必要となる。
	改善内容、 今後の方向 性等	水道施設耐震化計画を策定し、より計画的に耐震化を進める。

・担当部長による評価

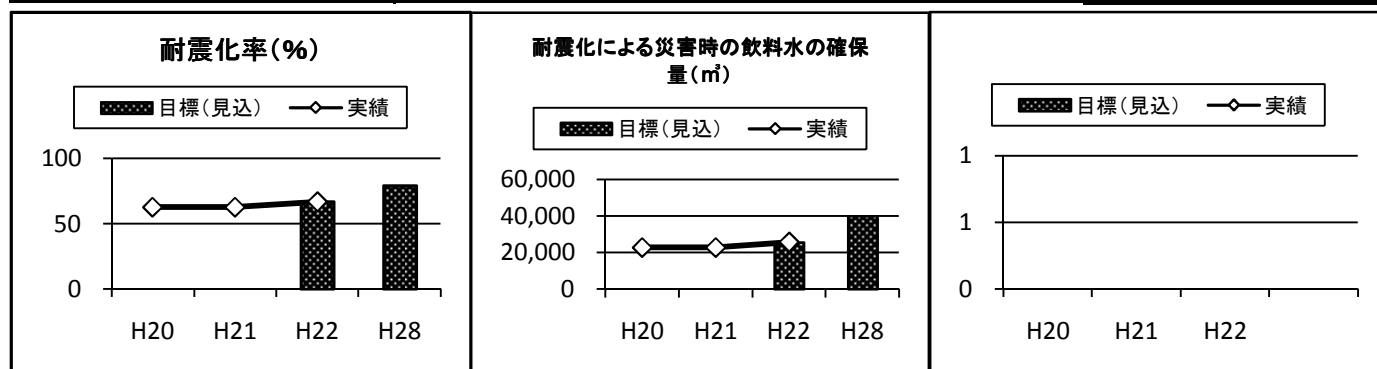
評価コメント	御殿場市水道ビジョンに基づき進められており、市民や事業者から常に水道水の安定供給が求められている。
--------	---

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	ぐみ沢第1配水場完成(V=3,300m ³)、取水ポンプ入替2箇所、配電盤更新2箇所、仁杉第2水源さく井(H=130m)、残留塩素計更新2箇所、滅菌機更新1箇所、水位計更新4箇所、電気設備更新2箇所、流量計更新2箇所、夏刈配水場用地買収(A=3,047.5m ²)
平成21年度	夏刈配水場造成1式、取水ポンプ入替2箇所、配電盤更新3箇所、残留塩素計更新2箇所、滅菌機更新1箇所、水位計更新3箇所、電気設備更新3箇所、流量計更新4箇所
平成22年度	夏刈配水場完成(V=3,000m ³)、中央監視設備全面更新1式、仁杉第2水源新設1式、東山第7水源さく井(H=200m)、配電盤更新1箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
耐震化率(%)		62.5		62.5	67.0	66.7	H28	79.1	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	99.6%		実績/目標	0.0%
耐震化による災害時の飲料水の確保量(m ³)		22,790		22,790	25,790	25,790	H28	40,000	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化率(%)	平成22年度までは、順調に整備が行われている。
	耐震化による災害時の飲料水の確保量(m ³)	平成22年度までは、順調に整備が行われている。

所属長評価	課題等	水道施設や設備の更新は順調に実施している。
	改善内容、今後の方向性等	水道施設耐震計画を策定し、より計画的に耐震化を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市水道ビジョンに基づき進められており、市民や事業者から常に水道水の安定供給が求められている。
--------	---

基本目標3

事業名	管路等情報管理整備事業	整理番号	31404-040
所管部署	産業水道部 水道工務課 施設・給水スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 16 年度 ～ 平成 23 年度			
根拠法令・要綱等	水道法			
基本計画における位置付け	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策	
	政策	3-1-4 水資源の保全と利用		
個別計画での位置付け	御殿場市上水道事業第8期経営変更、御殿場市水道ビジョン			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 （ ☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 （ ） ）
	⇒委託先 （ 株式会社 ジオプラン ）
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 （ ）
	☐ その他 （ ）

目的 （何のために）	市民に対するサービスの迅速化及び突発的な事故対応等における的確な情報収集と意思決定の迅速化を図る。
対象 （誰・何を）	全市民、全事業者
手段 （どのようなやり方で）	水道管路に関する各種情報をコンピューターで一元管理し、業務の高速化、効率化を図るマッピングシステムの運用を確実にを行うために、最新データの取り込みやシステムの保守等を実施する。
成果 （どのような状態にしたいか）	水道管路情報の一元化により、市民ニーズに応じた水道水の安定供給が図られる。

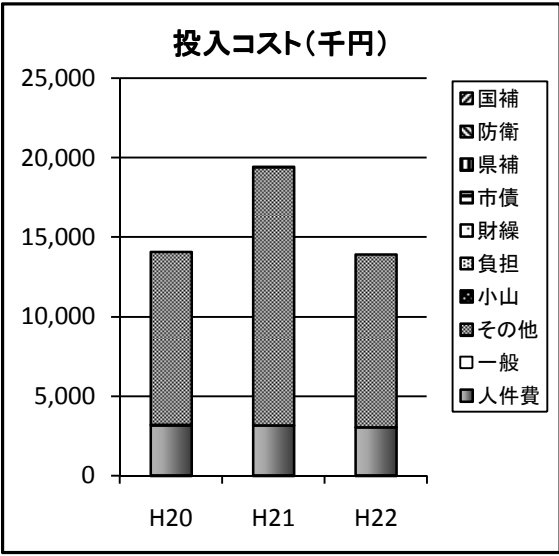
事業の背景・住民の意向	平成17年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第8期経営変更及び平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョン(H19～H28)に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。
-------------	--

見直し改善の経過	平成17年度に認可を受けた御殿場市上水道事業第8期経営変更を基に、安全で良質な水道水を安定的に供給する為の施策を検討し、平成19年度に御殿場市水道ビジョン(H19～H28)を策定した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		10,898	16,240	10,868
（事業人件費の財源内訳）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	10,898	16,240	10,868
	一般			
人件費	職員数(人)	0.48	0.48	0.48
	人件費	3,185	3,174	3,032
総事業費		14,083	19,414	13,900

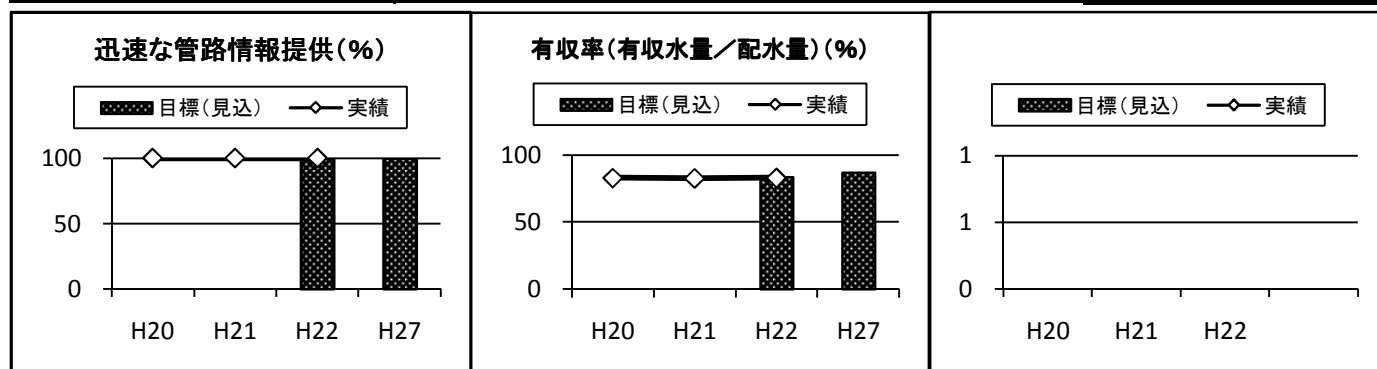


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	・データ更新(導送配水管11.53km・給水装置2,327件他)
平成21年度	・データ更新(導送配水管12.5km・給水装置1,843件他)・機能追加(水系別色分け機能の改良及び簡易メモ目標物表示機能の開発)
平成22年度	・データ更新(導送配水管3.41km・給水装置1,472個他)・機能追加(断水検索機能の改良及び目標物表示機能の開発)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
迅速な管路情報提供(%)	100	—	100	—	100	100	H27	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
有収率(有収水量/配水量)(%)	82.9	—	82.7	—	83.7	83.0	H27	87.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	99.2%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	迅速な管路情報提供(%)	確実にデータの更新が行われているため、市民ニーズに対応する機能は、確保されている。
	有収率(有収水量/配水量)(%)	目標達成に向けて着実にアップしている。

所属長評価	課題等	配水管や給水申請のデータは随時更新されている。
	改善内容、今後の方向性等	引き続きシステムの適切な維持管理を行うと共に、情報データを常に最新化する。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市水道ビジョンに基づき、水道管路情報の一元化により、市民ニーズに応じた水道水の安定供給が確保できる。
--------	---

基本目標3

事業名	(仮称)友愛パーク朝日整備事業	整理番号	32201-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 都市整備・公園スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 21 年度 ～ 平成 23 年度			
根拠法令・要綱等	都市公園法			
基本計画における位置付け	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	
	政策	3-2-2 公園・緑地などの整備		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (株式会社 総合設計事務所)
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (原里まちづくり委員会(H21))
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	近隣地区住民に日常生活の中で健康と出会い、世代を超えた交流、また避難・防災拠点の確保を目的に憩い、やすらぎ、遊びそして健康とふれあいの場を提供するとともに、避難・防災拠点の確保を図る。
対象 (誰・何を)	原里地区住民、その中でも主に近隣住区(標準1万人/km)に居住する住民。
手段 (どのようなやり方で)	原里財産区所有地(A=2.14ha)を都市公園の近隣公園として、平成22・23年度の2ヶ年で修景施設(植栽、芝生広場)・遊戯施設(幼児・冒険広場)・便益施設(トイレ、駐車場)・管理施設(調整池)等の各公園施設を整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	憩い、やすらぎ、遊びそして健康とふれあいの場が提供できるとともに、避難地・非常用施設の確保ができる。平成24年4月供用開始予定。

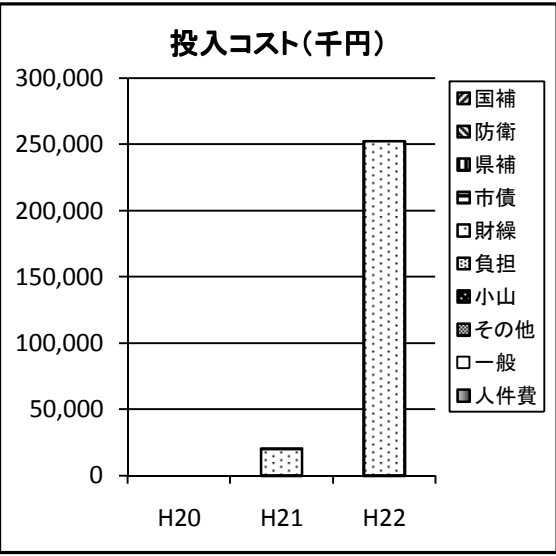
事業の背景・住民の意向	市街化が進展している住宅専用地域で、公園施設・緑地とオープンスペースの確保が求められている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	20,302	252,630
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		20,302	252,630
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)				
人件費		0	0	0
総事業費		0	20,302	252,630

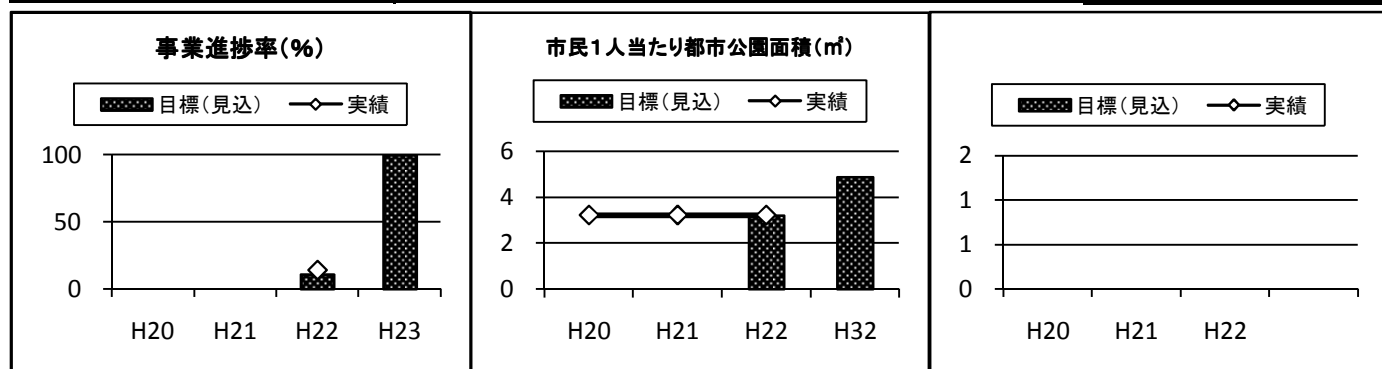


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	原里まちづくり検討委員会にて事業決定
平成21年度	原里まちづくり委員会に交付金を出し、原里まちづくり委員会により、プロポーザル方式による入札により、(仮称)友愛パーク・朝日実施設計業務委託を発注し、まちづくり委員会による検討・設計協議を行い、H22.3月までに設計成果品を納品している。
平成22年度	平成22年度第11号(仮称)友愛パーク・朝日整備工事を発注、現在施工中。 (工事期間:H22.7.21~H24.3.20)進捗率:H23.3.31現在14%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	—	—	—	—	11	14	H23	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	127.3%		実績/目標	0.0%
市民1人当たり都市公園面積(m ²)	3.23	—	3.23	—	3.23	3.23	H32	4.90	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	H22.7.21~H24.3.20の期間に公園整備を進めている中で、当初予定していた工事進捗率をH23.3.31現在で計画より3%程進めることが出来ている。H24.4月の供用開始に間に合うように今後も進めていきたい。
	市民1人当たり都市公園面積(m ²)	本公園は約2haであり、公園面積は確実に増加する見込みである。

所属長評価	課題等	工事発注後地元よりの要望
	改善内容、今後の方向性等	今後は、住民要望等の反映を含め、設計内容の精度を上げていく。

・担当部長による評価

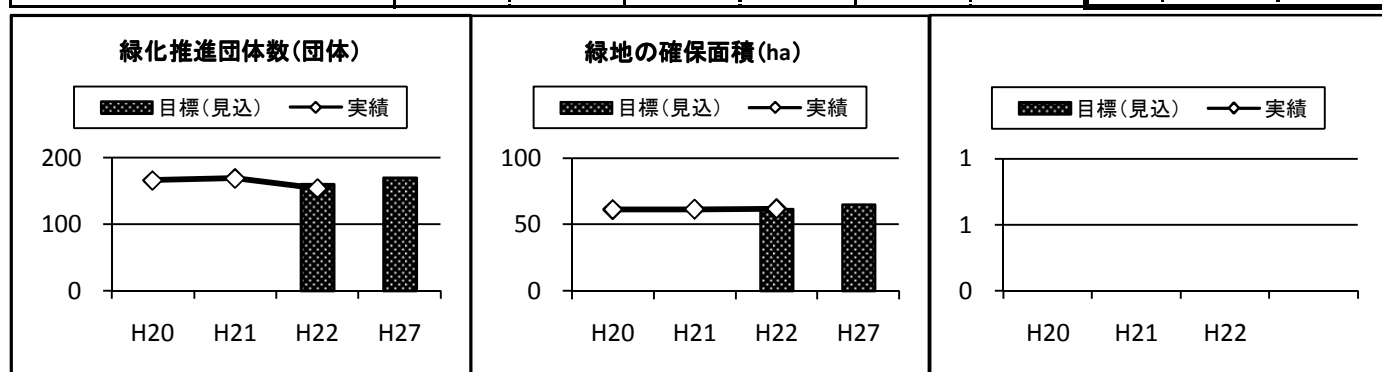
評価コメント	「所属長評価」のとおりと思料する。
--------	-------------------

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	生垣設置奨励 15件:771千円、緑化推進支援(交付金) 7団体:2,850千円 花苗生産委託 春・秋:3,843千円、あじさいの道維持管理 2,258千円 0108号線維持管理 1,911千円
平成21年度	生垣設置奨励 19件:873千円、緑化推進支援(交付金) 7団体:2,600千円 花苗生産委託 春・秋:3,900千円、あじさいの道維持管理 2,940千円 0108号線維持管理 5,344千円、6161号線維持管理 3,389千円
平成22年度	生垣設置奨励 19件:744千円、緑化推進支援(交付金) 5団体:2,250千円 花苗生産委託 春・秋:4,161千円、あじさいの道維持管理 2,993千円 0108号線維持管理 2,666千円、6161号線維持管理 6,881千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
緑化推進団体数(団体)	166	—	169	—	160	154	H27	170	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	96.3%		実績/目標	
緑地の確保面積(ha)	61.3	—	61.4	—	62.0	61.8	H27	65.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	99.7%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	緑化推進団体数(団体)	各地区・地域や学校などで継続的に活動を行っているが、団体によっては存続が困難な状況も見受けられる。
	緑地の確保面積(ha)	緑地対象面積に馴染まない保安林等を除外することにより確保面積を縮小した。 都市公園や緑地帯及び花壇の整備等により、緑地の面積が確保されている。

所属長 評価	課題等	構成員の高齢化などにより、緑化推進団体の減少が見られる。
	改善内容、 今後の方向性 等	まだ緑化推進モデル地区の指定を受けていない団体に対して、モデル地区指定をすることにより推進を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	緑化推進意識の啓発を更に工夫し推進していく。モデル的な手法は啓発効果が高いので積極的に取り入れたい。
--------	--

基本目標3

事業名	駅東地区まちづくり推進事業	整理番号	32401-010
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	中心市街地活性化法			
基本計画における位置付け	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進		
個別計画での位置付け	中心市街地活性化基本計画、都市計画マスタープラン、都市再生整備計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (昭和(株))
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	JR御殿場線箱根乙女口駅広場及び進入路の整備を推進し、駅東地区の拠点性・利便性を高め、安全で安心な住みよいまちを形成することを目的とする。
対象 (誰・何を)	中心市街地を訪れる人々及び中心市街地に居住する人々
手段 (どのようなやり方で)	地区住民参画の「まちづくり懇話会」とともに、まちづくりを推進する。
成果 (どのような状態にしたいか)	住民主導による懇話会とともにまちづくりを進めることで、地域の実情に合ったまちづくりが実現できる。

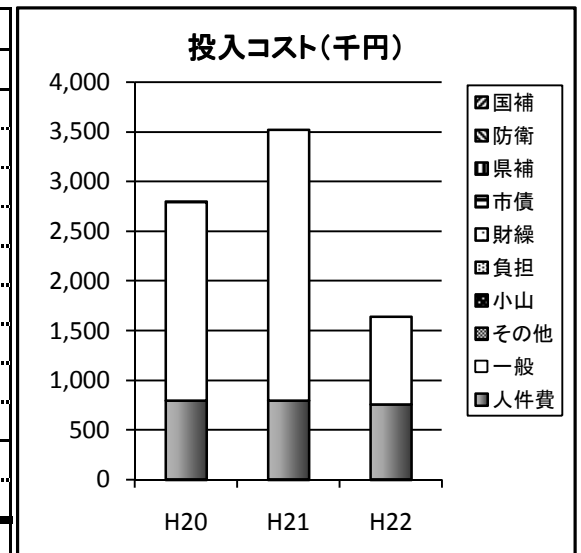
事業の背景・住民の意向	駅東地区は定住促進ゾーンであるが、主要な生活道路は車のすれ違いが困難であったり、歩行者が危険な状況となっている。また、定期バス、送迎バス等の往来も多く、住民や商業者等から、安心な道路整備を望む声が多い。
-------------	---

見直し改善の経過	H22年度に住民、事業者、行政による「駅東まちづくり懇話会」を立ち上げ、7回の会議を行った。主にまちづくりの課題、都市計画の勉強会等を行い、地域の将来のあるべき姿について、引き続き研究をすることとなった。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	2,000	2,725	882
(事業人件費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
一般	2,000	2,725	882
人件費	職員数(人)	0.12	0.12
	人件費	797	794
総事業費	2,797	3,519	1,640

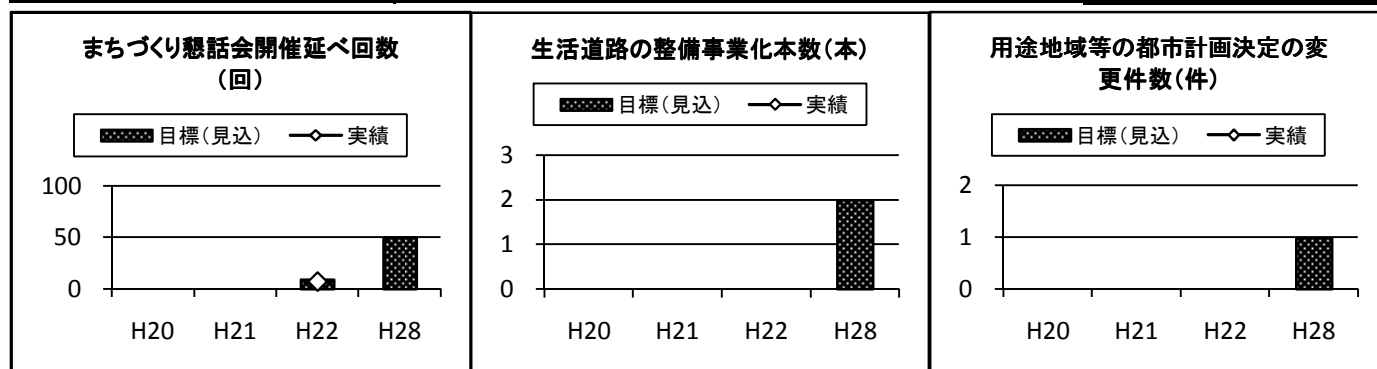


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	駅東まちづくり計画策定委託(2か年)を発注し、駅東まちづくり検討会によるアンケート調査を行った。
平成21年度	駅東まちづくり計画を策定し、まちづくりの構想を地域住民400世帯に配布した。
平成22年度	駅東まちづくり懇話会を立ち上げ、7回の会議を行ったほか、駅広場、箱根乙女口線地権者説明会を行った。また、整備事業に充てる国費(社会資本整備総合交付金)の事業計画書を作成した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
まちづくり懇話会開催延べ回数(回)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	9	7	H28	50	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	77.8%		実績/目標	
生活道路の整備事業化本数(本)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	—	—	H28	2	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	
用途地域等の都市計画決定の変更件数(件)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	—	—	H28	1	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	まちづくり懇話会開催延べ回数(回)	懇話会の開催が平成22年度からに変更したため、それに伴い業績測定指標の目標値も変更した。行事が集中した月は開催を見送ったため、概ね8割の開催となった。
	生活道路の整備事業化本数(本)	地権者説明会では大きな反対意見がなく、測量作業に移行できた。
	用途地域等の都市計画決定の変更件数(件)	まちづくりの方向性を見出すにはさらに時間が必要であるが、目標年度には変更が可能と思われる。

所属長評価	課題等	都市計画やまちづくりには、地域ニーズの把握や地域の自主的取組みが欠かせない。限られた財源の中でハード整備の投資と一体となった効率的、効果的なまちづくりが課題である。
	改善内容、今後の方向性等	当初「まちづくり検討会」は一定の地域に限られた組織であったが、駅東口広場等整備にあたり、広範囲の地権者とともに地元区長、組長を含めた懇話会を結成した。今後、この組織を活用し、地域の自主的なまちづくりを展開する方向性としたい。

・担当部長による評価

評価コメント	駅東のまちづくりのみならず、都市計画(まちづくり)に関しての課題は「所属長評価」のとおりと思考する。地域ニーズの把握と地域の成し遂げようとする盛り上がりの気運が大切で、行政としてはそこはしっかりサポートしていく必要がある。また、行政も各担当部署間の連携が重要であるので、引き続きお願いしたい。
--------	--

基本目標3

事業名	地籍調査事業	整理番号	32405-010
所管部署	産業水道部 地籍調査課 地籍調査スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 40 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	国土調査法		
基本計画における位置付け	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	
個別計画での位置付け	地籍調査事業を実施し、その結果を、公共事業及び土地開発行為等の事業推進の円滑化に資する。		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	地籍の明確化を図る。
対象 (誰・何を)	土地所有者
手段 (どのようなやり方で)	現地にて、土地一筆ごとに所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地積の測量を行い、その成果を国の認証を受けた後、法務局に送付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	筆界・地目・面積の調査により、現状に合った明確な地籍が確立し、課税の適正化や土地の管理が容易になる。さらに、境界紛争の未然防止、並びに土地取引・区画整理事業・土地改良事業・災害復旧等の公共工事を含め土地開発に有効活用が図れる。

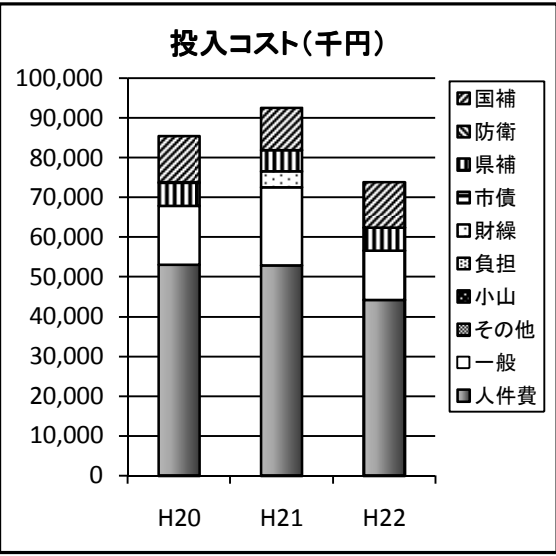
事業の背景・住民の意向	地籍が不明確なため、境界紛争が起きたり、公共事業や開発行為の際、境界確定に時間と費用を費やしているが、地籍調査を実施することにより懸案事項の解決が図れるため、未調査地区からの要望が多い。地籍調査の計画面積は、演習場・ゴルフ場・山岳地等を除外した7185haで、平成22年度末の完了面積は、4651ha、進捗率は64.73%。また、沼田区より平成19年度に早期着手の陳情書が提出されている。
-------------	--

見直し改善の経過	昭和57年度まで平板測量、58年度より数値測量を導入し、測量の迅速化や精度の確保が図られ、さらに平成14年度から測量手法が日本測地系から世界測地系に移行されたことにより、世界共通の座標管理となった。平成17年度から立会い工程の一部民間(土地家屋調査士)委託を取り入れ、平成22年度には調査地域全域について土地家屋調査士とともに立会いを進め、立会い精度が向上している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

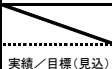
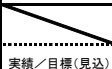
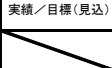
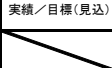
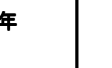
	H20	H21	H22
事業費	32,402	39,664	29,619
(事業人件費の財源内訳)	国補	11,700	10,680
	防衛		
	県補	5,850	5,340
	市債		
	財繰		3,912
	負担		
	小山		
人件費	職員数(人)	8.00	8.00
	人件費	53,080	52,896
総事業費	85,482	92,560	73,824

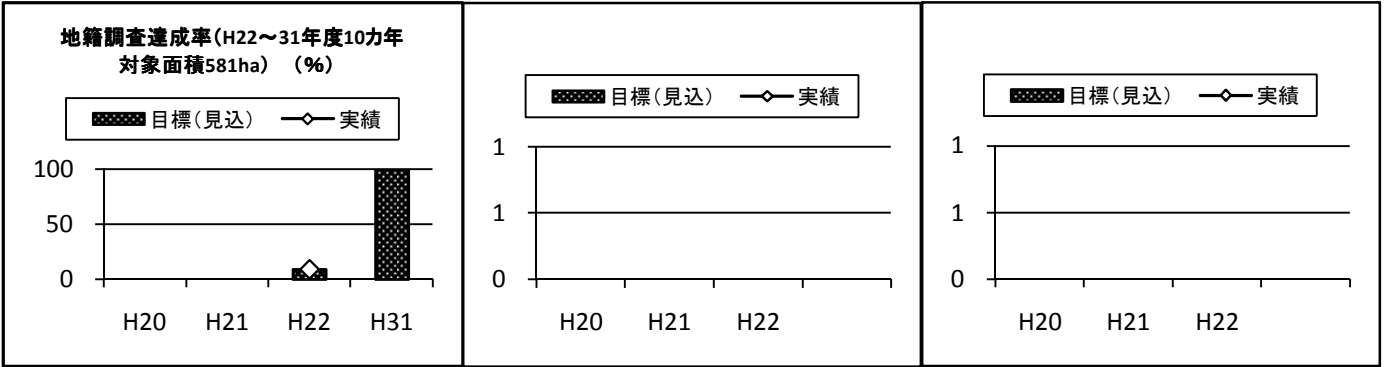


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	①中山・中清水の各一部地域、面積0.39Km ² 、1484筆、所有者数約300人についての成果認証・登記。 ②中畑・川柳・印野の各一部地域、面積0.58Km ² 、771筆、所有者約200人についての現地調査並びに測量。
平成21年度	①中畑・川柳・印野の各一部地域、面積0.58Km ² 、771筆、所有者約200人についての成果認証・登記。 ②柴怒田の一部地域、面積0.70Km ² 、493筆、所有者約70人についての現地調査並びに測量。
平成22年度	①柴怒田の一部地域、面積0.70Km ² 、493筆、所有者約70人についての成果認証・登記。 ②中清水・中山の各一部地域、面積0.37Km ² 、1421筆、所有者約220人についての現地調査並びに測量。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
地籍調査達成率(H22～31年度10力年対象面積581ha)(%)		—		—	9.29	9.29	H31	100.00	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
		—		—	—	—		—	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
		—		—	—	—		—	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	地籍調査達成率(H22～31年度10力年対象面積581ha)(%)	目標値は平成21年度に設定した第6次10力年計画の面積である。その後事務仕分けにより事業量を2～3割縮減することとなっている。今後は地権者が多く、筆数も多い地域を実施していくため100%の達成には困難を要するが、立合いの効率力を図り正確な現地調査を目指す。

所属長評価	課題等	国・県の事業予算配分により年度により上下することが避けられず、計画的に進めることが難しい状況が出てくる。また地籍調査終了地区での、問題・相談業務が今後増加し、通常業務へのしわ寄せが懸念される。
	改善内容、今後の方向性等	事業推進については、現状の中で進めるしかない。問題・相談については、経験年数の多いベテラン職員を養成していく必要がある。(引き継ぎを考え複数人が望ましい。)

・担当部長による評価

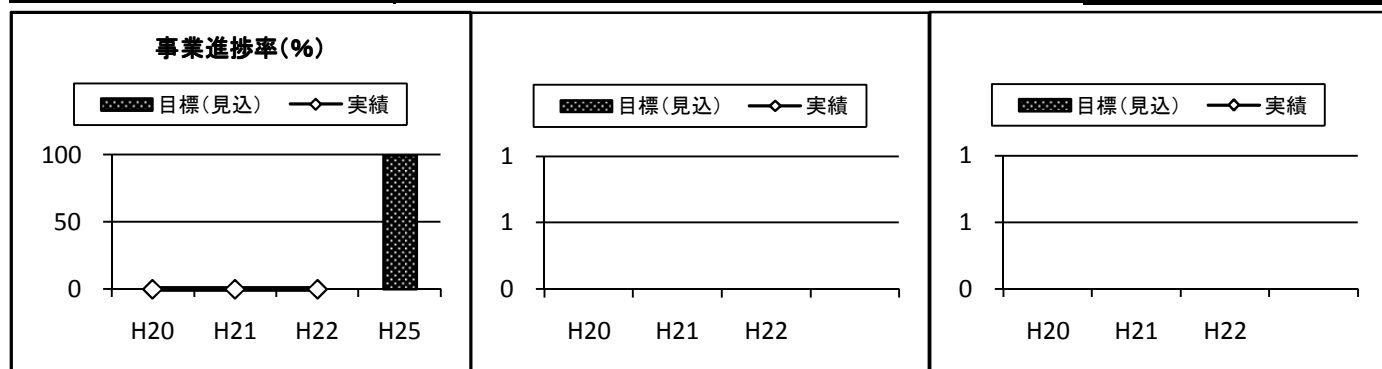
評価コメント	地籍調査は完了までに長期間かかり地道な事業であるが、震災時などのインフラ復旧においては地籍の成果が不可欠であり、予算の範囲内で可能な限り進めることが必要である。事業評価としては、現在の方向で進めることで良好である。
--------	---

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	住民説明会(事業)実施 宮交差点北側において関係地権者境界確認作業を実施
平成21年度	事業主体である県土木と事業採択へ向けての調整・打合せ 資料提出等
平成22年度	暫定平面図作成、事業主体である県土木と事業採択へ向けての調整・打合せ 資料提出等

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	—	0	—	0	0	H25	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業主体が県であることから、県の予算調整がつき次第事業化できるよう、地元調整を事前に行い円滑に事業を進めていく。

所属長 評価	課題等	事業主体が県であることから、県の予算調整がつき次第事業化となる。
	改善内容、 今後の方向 性等	地元調整を事前に行い円滑に事業を進めていけるよう、県を支援していく。

・担当部長による評価

評価コメント	県事業であるが、市として地元調整等サポート体制をとり、進捗を早めたい。
--------	-------------------------------------

基本目標3

事業名	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	整理番号	33101-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 都市整備・公園スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置付け	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置付け	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	駅東地区の都市基盤を整備し環状道路を構築して、中心市街地の活性化と共に交通の整流化を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	都市計画道路の整備 総計画延長L=955mを実施 幅員W=16m(両側歩道W=3.5m)
成果 (どのような状態にしたいか)	(県)御殿場箱根線から(都)御東原循環線まで供用開始されることにより、中心市街地全体の活性化と共に交通動線の整流化を図ることができる。

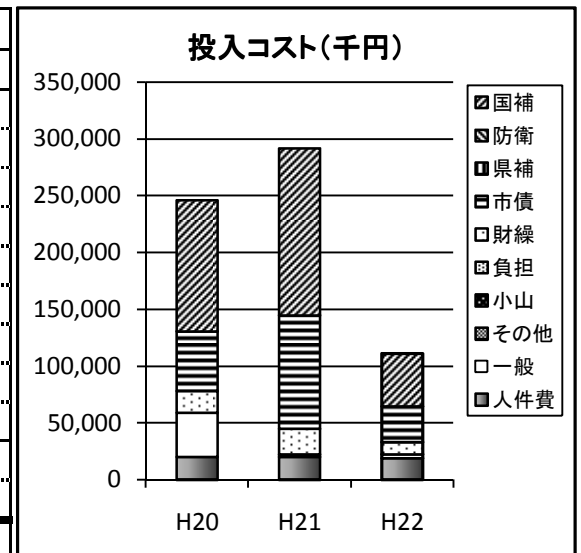
事業の背景・住民の意向	本路線は、中心市街地活性化基本計画区域を構成する重要な都市計画道路に位置付けられ、早期に整備着手する必要がある。また、地域からの整備要望も強い。
-------------	--

見直し改善の経過	(都)東部幹線が、(都)御東原循環線まで整備され供用開始されたことから、平成19年度より交通安全施設等整備事業(地区一括統合補助)の採択を受け事業を実施している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		226,296	272,141	92,112
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補	115,445	147,123	46,568
	防衛	0	0	0
	県補	0	0	0
	市債	52,600	100,000	31,300
	財繰	19,225	22,552	10,720
	負担	0	0	0
	小山	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	39,026	2,466	3,524
人件費	職員数(人)	3.00	3.00	3.00
	人件費	19,905	19,836	18,945
総事業費		246,201	291,977	111,057

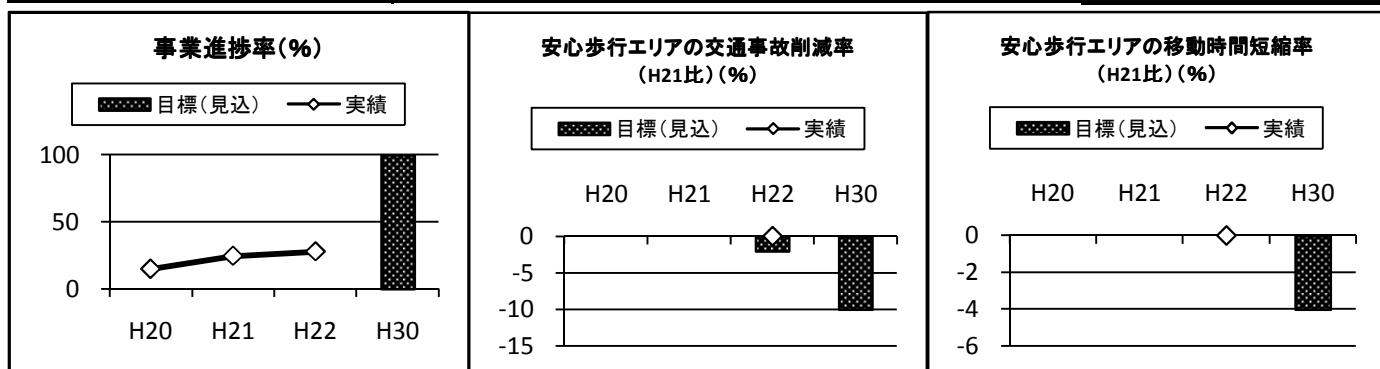


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	【用地取得】 7件 1759.24㎡ 繰越2件 171.29㎡ 【物件補償】 7件 繰越2件
平成21年度	【用地取得】 10件 1170.02㎡ 繰越0件 【工事】施工延長 L=128.0m 【物件補償】 11件 繰越0件
平成22年度	【用地取得】 0件 繰越1件 412.46㎡ 【工事】施工延長 L=108.0m(改良のみ) 【物件補償】 4件 繰越2件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		14.9		24.6	—	27.9	H30	100	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%
安心歩行エリアの交通事故削減率(H21比)(%)		—		—	-2	0	H30	-10	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	0.0%		実績/目標	0.0%
安心歩行エリアの移動時間短縮率(H21比)(%)		—		—	0	0	H30	-4	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業計画を第1工区、第2工区に分けて実施。第1工区は平成24年度終了予定。
	安心歩行エリアの交通事故削減率(H21比)(%)	まだ供用開始されていない。
	安心歩行エリアの移動時間短縮率(H21比)(%)	まだ供用開始されていない。

所属長評価	課題等	第1工区の関係地権者同士が係争中。 第2工区の工法選定の検討。
	改善内容、今後の方向性等	第1工区の早期供用開始を目指す。 地元関係者との交渉が円滑に進むよう、引き続き調整を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	第1工区における地権者間の係争が1日も早く解決することを願い、駅東地区の幹線道路を早く市民一般に供用したい。そのための努力を継続していく。
--------	---

基本目標3

事業名	地域計画関連道路整備事業	整理番号	33101-030
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 9 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置付け	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	5-5-1 財産区との連携強化
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の計画的整備を実施し、地域環境の改善と景観に配慮した道路整備を行う。
対象 (誰・何を)	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の住民
手段 (どのようなやり方で)	各地区の意見を重視し、市道の拡幅改良
成果 (どのような状態にしたいか)	地区の施設整備が進み、地区住民の施設利用環境の向上により、レクリエーションスポーツ活動の促進をはかれる。

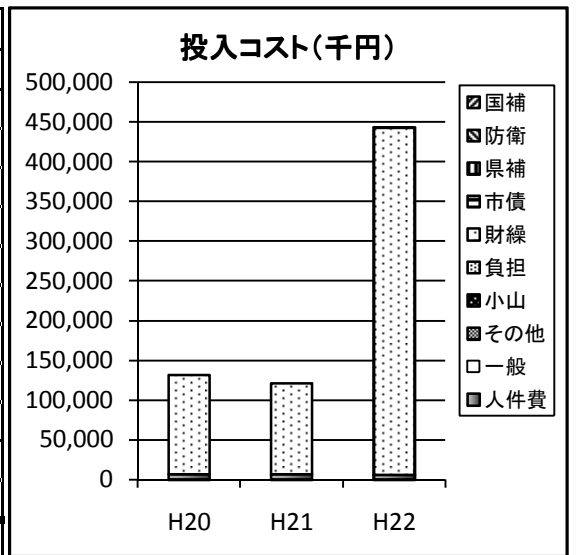
事業の背景・住民の意向	地区の施設整備が進んでいるが周辺道路の整備が追い付いていないため、地区の要望から財産区と連携し事業を実施する。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		124,735	114,878	436,743
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	124,735	114,878	436,743
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,635	6,612	6,315
総事業費		131,370	121,490	443,058

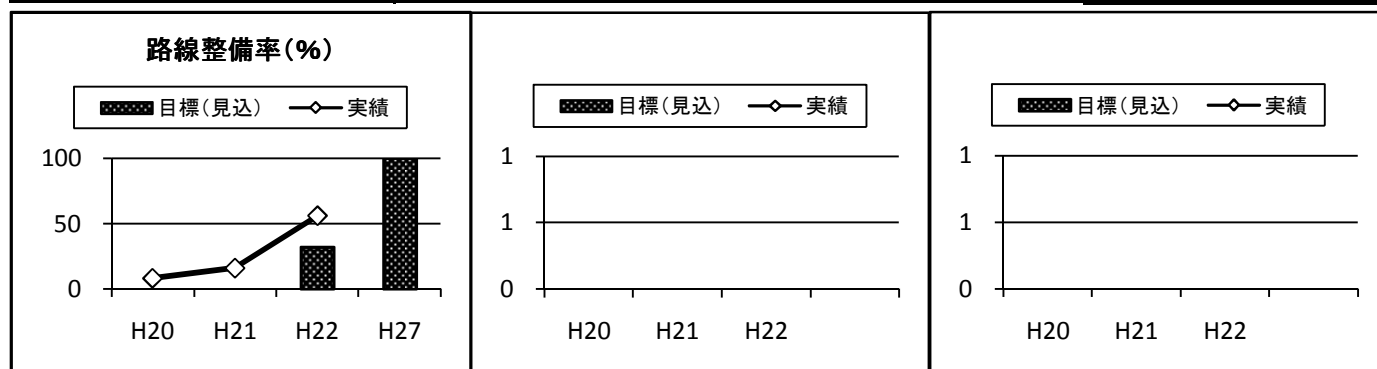


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	改良2カ所 L=203.0m 改良舗装 3カ所 L=639.9m 歩道新設 2カ所 L=212.0m 舗装 1箇所 L=146.0m
平成21年度	改良2カ所 L=589.9m 改良舗装 1カ所 L=269.0m 歩道新設 1カ所 L=245.0m
平成22年度	改良5カ所 L=1,920.4m 改良舗装 2カ所 L=311.1m 歩道新設 1カ所 L=367.0m 舗装 6箇所 L=1,778.2m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
路線整備率(%)	8.3	—	16.0	—	32.0	55.8	H27	100.0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	174.4%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	路線整備率(%)	要望箇所については順調に整備している。

所属長 評価	課題等	市の予算が厳しい中で、単独事業だけでは各地域の整備要望が多く期待にこたえることができない。
	改善内容、 今後の方向 性等	地域によって課題となっている問題が異なり可能な限り期待にこたえていくことが必要と考える。ただトータルで市の方向性に合致させていくことが求められている。

・担当部長による評価

評価コメント	「所属長評価」のとおりと思料する。地元の要望と財源調整が基本だが、地域間バランスも必要だと考える。
--------	---

基本目標3

事業名	都市計画道路網再検証事業	整理番号	33101-040
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置付け	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置付け	都市計画マスタープラン		

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (玉野総合コンサルタント(株))
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	現在、市内において都市計画決定されている都市計画道路の内、未整備区間の再検証と道路網の再検討を目的とする。
対象 (誰・何を)	都市計画道路利用者
手段 (どのようなやり方で)	平成19年度に実施した都市計画基礎調査等の既存資料の整理と、平成22年度に都市計画決定の変更で新たに決定した車線数をもとに、市内の都市計画道路の道路網及び路線の再検証を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	整備の進まない都市計画道路の再検証により、社会動向に適応した道路網の計画を再検討することで、必要性及び整備すべき水準を把握することができる。

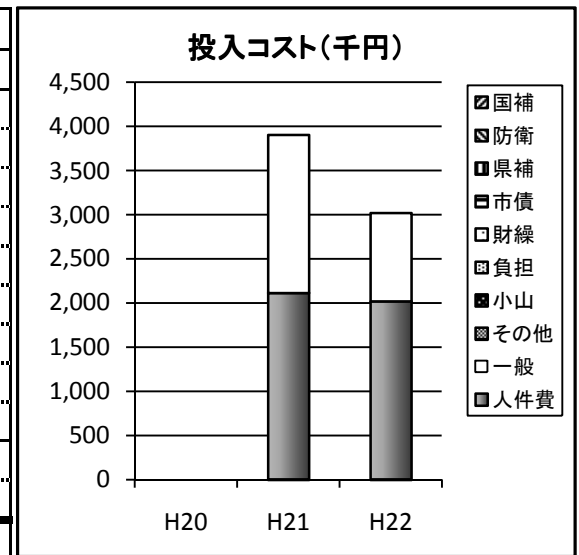
事業の背景・住民の意向	平成22年度に都市計画マスタープランを改正し、都市計画道路の再検証の必要性が示された。全国的にも都市計画決定されたまま長期間未整備の路線のあり方が議論されている。
-------------	---

見直し改善の経過	車線数を新たに決定することで、一定の路線については計画決定の権限を県から市に移行することができるため、平成21年度から平成23年度にかけて車線数決定の手続きを先行している。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	1,785	998
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般		1,785	998
人件費	職員数(人)		0.32	0.32
	人件費	0	2,116	2,021
総事業費		0	3,901	3,019

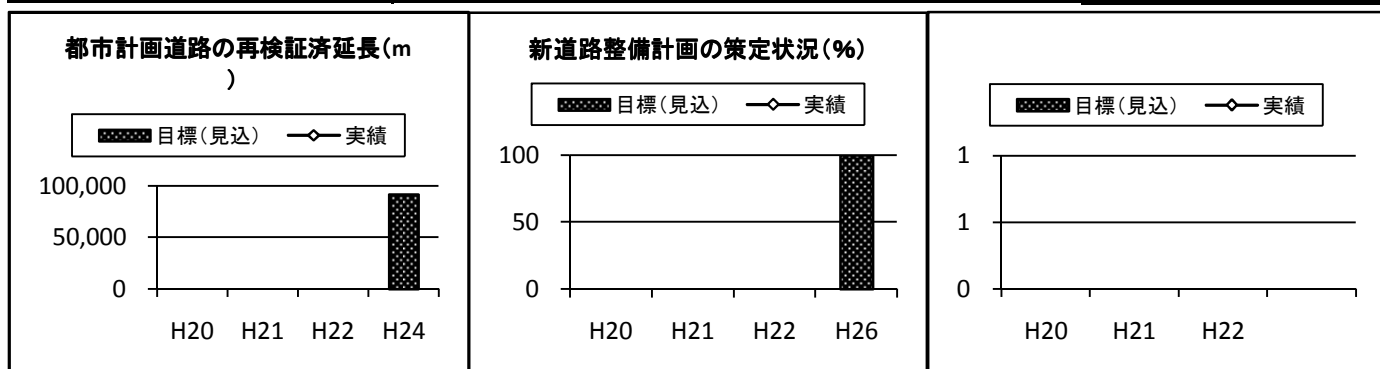


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	車線数決定に必要な都市計画協議図書を作成した。
平成22年度	再検証ガイドライン、評価カルテ、評価モデルを作成した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
都市計画道路の再検証済延長(m)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H24	91,380	0.0%
新道路整備計画の策定状況(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H26	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	都市計画道路の再検証済延長(m)	平成22年度までにガイドライン、評価カルテ、評価モデルの素案が完成し、平成23年度で全路線の再評価を実施し、結果を庁内検討委員会で検討する。
	新道路整備計画の策定状況(%)	庁内検討委員会を平成23年度に設置し、再検証の検討とともに、10年間に整備する道路について計画書にまとめる予定であるため、その内容に沿った業績測定指標に変更した。

所属長評価	課題等	都市計画道路網再検証事業と車線数決定とが、市民感覚では混同されがちである。権限移譲を早く実現するため、車線数決定を先に言い、移譲事務をスムーズに実施することが課題である。
	改善内容、今後の方向性等	検証作業は複雑となることから、車線決定とは同時期としないで、本年度は車線数決定のみを完了事務とし、検証作業は市民意見を十分把握しながら、平成24年度以降で実施する方向とする。

・担当部長による評価

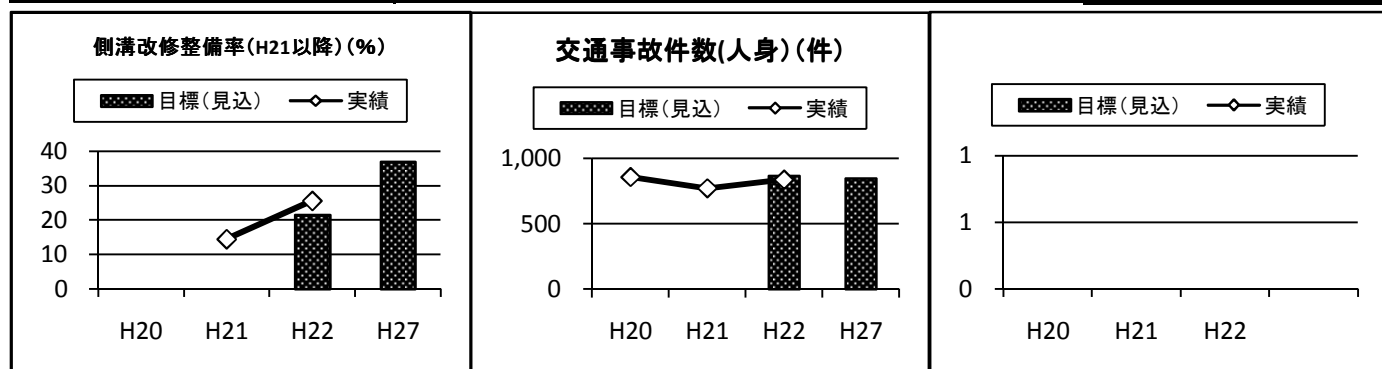
評価コメント	「所属長評価」のとおりと思料する。特に道路整備10か年計画の策定に関しては、市の道路行政を総合的に見直すこととなり、庁内検討委員会での活発な議論を期待する。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	道路側溝改修 5路線 L=541.15m道路応急修繕 139件 舗装応急修繕 241路線
平成21年度	道路側溝改修 5路線 L=545.6m 道路応急修繕 138件 舗装応急修繕 119路線 舗装打替え 1路線
平成22年度	道路側溝改修 9路線 L=1,363.2m 道路応急修繕 145件 舗装応急修繕 227路線

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
側溝改修整備率(H21以降)(%)	—	—	14.5	21.4	25.6	119.6%	H27	37.0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
交通事故件数(人身)(件)	857	—	771	868	837	96.4%	H27	850	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	側溝改修整備率(H21以降)(%)	地元要望箇所ので危険な箇所から整備している。施設の老朽化進み今後改修箇所の増が見込まれる。
	交通事故件数(人身)(件)	歩道を設けられないが側溝改修により歩行幅を確保している。

所属長評価	課題等	整備から20年以上経過した舗装や蓋のかかっていない側溝が多く、市民から舗装の補修や蓋掛けの要望がたくさん寄せられている。
	改善内容、今後の方向性等	舗装については補修に重点を移し事故防止に努めることにし、それまでの間はパトロールを強化して対応する。また歩道整備が進まないことから暫定的に蓋掛けをすることで歩行者の安全を確保してゆく。

・担当部長による評価

評価コメント	地道な業務であるが、市民の関心は高くその日常生活への影響は大きいものがある。今後もキチンと対応していかなければならない。
--------	--

基本目標3

事業名	道路新設改良事業	整理番号	33102-020
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 61 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置付け	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	歩行者にも安全な道路、利便性の高い道路整網の整備を進めるとともに予想される東海大地震等の災害発生時の被害を最小限に抑えるための避難路を確保する。
対象 (誰・何を)	市道を利用する市民
手段 (どのようなやり方で)	道路新設、改良、舗装
成果 (どのような状態にしたいか)	地域活性と住環境の向上を図るとともに市民の生命、財産の安全を確保する。

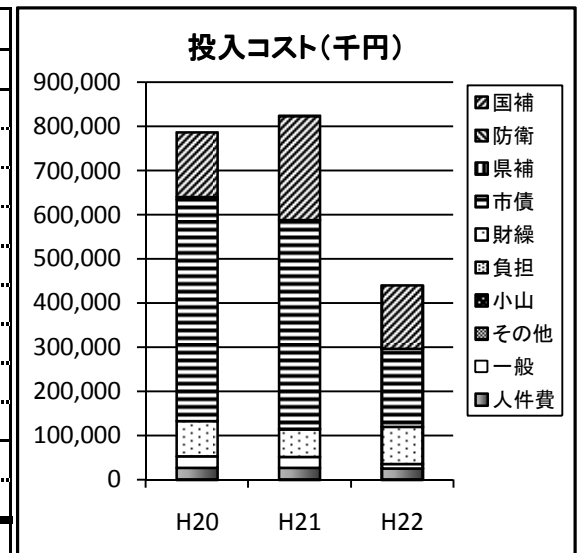
事業の背景・住民の意向	市道の改良・舗装率が低く、市民から道路整備の要望が多く出されている。財政状況の厳しい中、緊急性等の優先度を鑑みながら順次整備を進めている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	760,567	797,107	414,919
(事業費の財源内訳)	国補	146,575	235,367
	防衛		143,867
	県補	6,100	
	市債	501,500	473,700
	財繰	79,979	63,107
	負担		84,292
	小山		
	その他		
人件費	一般	26,413	24,933
			9,760
人件費	職員数(人)	4.00	4.00
	人件費	26,540	26,448
総事業費	787,107	823,555	440,179

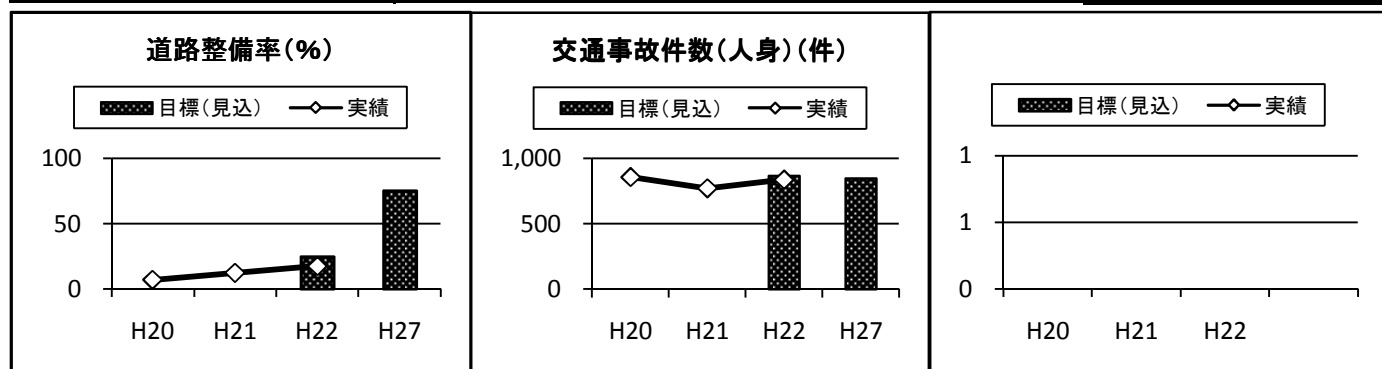


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	改良14箇所 L=1,248.2m 改良舗装7箇所 L=824.0m 舗装9箇所 L=1,256.8m
平成21年度	改良10箇所 L=1,050.9m 改良舗装7箇所 L=729.4m 舗装3箇所 L=722.6m
平成22年度	改良1箇所 L=98.2m 改良舗装4箇所 L=735.6m 舗装3箇所 L=536.8m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
道路整備率(%)	7.1	—	12.5	—	24.9	17.6	H27	75.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	70.7%		実績/目標	
交通事故件数(人身)(件)	857	—	771	—	868	837	H27	850	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	96.4%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路整備率(%)	他課(環境、下水道、広域行政)の条件事業が多いため、当課の予定する箇所できない。
	交通事故件数(人身)(件)	危険な個所の整備により事故の件数が減少している。

所属長評価	課題等	予算が厳しい中で新たな事業に着手できず、地域の要望に応えられない。また、予算的なゆとりができて計画から進める必要があり工事着手までに2・3年必要となる。
	改善内容、今後の方向性等	地域バランスを考えながら、道路整備計画に基づき設計までは行っておき、来るべき時に対応できるようにしておく必要があると考える。

・担当部長による評価

評価コメント	地方都市として財政状況は厳しいが、道路整備の地元要望は非常に多く、対応に苦慮している。しかし、市民生活の基礎となる動線の整備は欠かせない。様々な事情の中で難しいことではあるが、整備順序を明確にできればと考える。
--------	---

基本目標3

事業名	生活道路整備事業	整理番号	33103-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 17 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市生活道路の臨時的整備事業に関する要綱		
基本計画における位置付け	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民生活の利便性を確保するため、現に住宅が立ち並んでいる地域において、幅員4m以上確保が困難な砂利道の市道を整備する。
対象 (誰・何を)	沿線住民等
手段 (どのようなやり方で)	雨水排水の処理を考慮しながら、現道を舗装整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	歩行者が通行しやすくなり、また、砂ほこりがたたなくなる等の住環境が向上する。

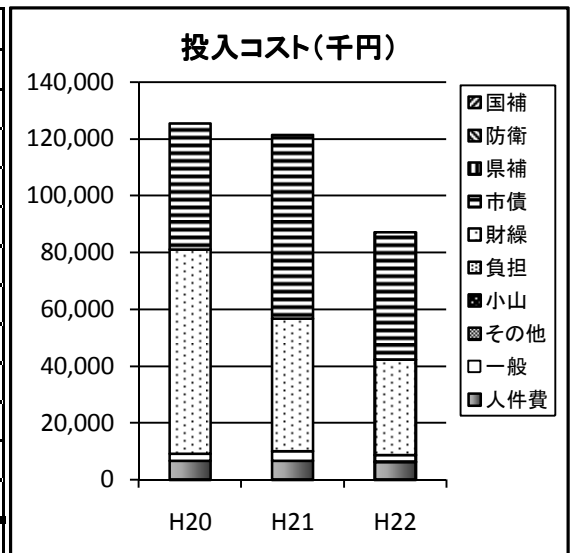
事業の背景・住民の意向	幅員4m未満の道路は舗装整備されずにいるため、沿線住民から舗装の要望が多い。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		118,928	114,763	80,827
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	44,400	64,600	44,900
	財繰	72,100	46,690	33,488
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	2,428	3,473	2,439
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,635	6,612	6,315
総事業費		125,563	121,375	87,142

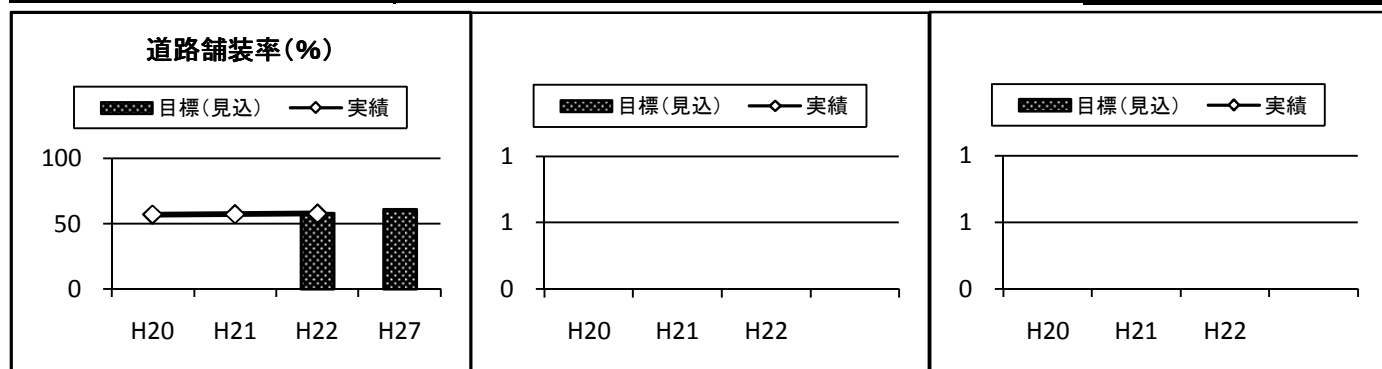


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	41路線 L=4,596.03m
平成21年度	39路線 L=5,055.2m
平成22年度	49路線 L=2,795.97m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
道路舗装率(%)		57.00		57.18	57.80	57.70	H27	61.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	99.8%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路舗装率(%)	事業は地元要望が多い。40本程度を実施している。

所属長 評価	課題等	御殿場市の舗装率が県内の平均よりはるかに低い状況を改善するため、積極的に事業の推進を図る必要があるが予算の状況から思うに任せない状況にある。
	改善内容、 今後の方向 性等	各区からは改良の必要な路線も含め整備要望が来ており、税の有効活用の観点から改良の必要箇所を明確にしそれ以外の路線を整備するよう検討している。

・担当部長による評価

評価コメント	新たに用地取得などを要しない事業だが、要望数の多さと予算措置上の厳しさがあって整備が遅れている。何とかしていきたい。
--------	--

基本目標3

事業名	新東名高速道路関連事業	整理番号	33203-010
所管部署	都市建設部 新東名課 新東名スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成 35 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置付け	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-2 新東名高速道路などの整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	新東名高速道路は平成32年度に(仮称)御殿場インターチェンジの供用開始に向け事業が進められている。本線側道及び関連アクセス道路整備を行い、市街地通過車両を排除し、市街地の渋滞緩和を図り歩行者に安全で、また、交通の円滑化により利便性を高めるため道路整備を行う。
対象 (誰・何を)	周辺住民・通行車両・歩行者
手段 (どのようなやり方で)	道路新設・歩道車道分離の道路整備
成果 (どのような状態にしたいか)	新東名への円滑なる交通体系が確立され市街地の交通渋滞の軽減が図れる。地区の道路事情が改善され、住環境が向上する。

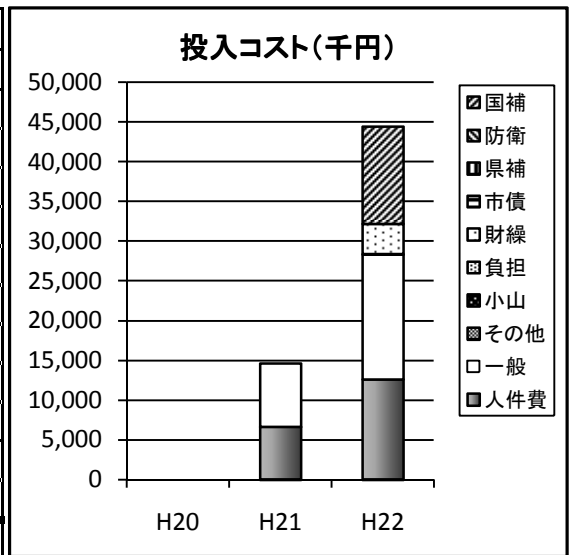
事業の背景・住民の意向	アクセス道路は平成6年に都市計画決定されている線形や幅員を変更することは難しいが、何回も地元説明会を実施し、要望については可能な限り、設計に反映させている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	8,022	31,797
(事業費の財源内訳)	国補		12,247
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		3,829
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人)	1.00	2.00
	人件費	0	6,612
総事業費	0	14,634	44,427

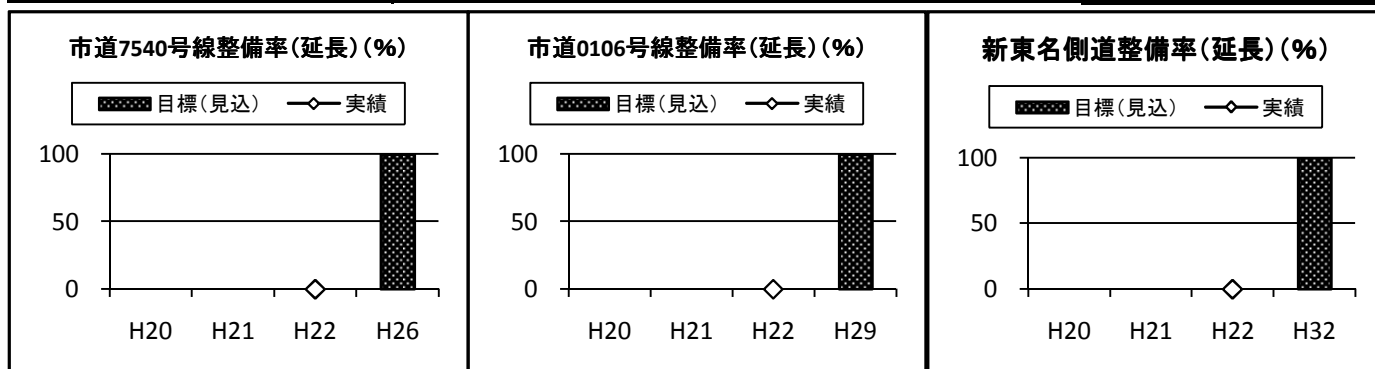


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	アクセス道路(市道7540号線、市道0106号線)について、設計説明、物件調査、道路予備設計等を行った。
平成22年度	市道7540号線の事業用地用地 37,371㎡の内 3,306㎡の用地買収を行った。また、用地測量、道路設計等も行った。市道0106号線の設計説明、仮幅杭確認等を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
市道7540号線整備率(延長)(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	0	0	H26	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	
市道0106号線整備率(延長)(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	0	0	H29	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	
新東名側道整備率(延長)(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	0	0	H32	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市道7540号線整備率(延長)(%)	H22, 23年度で用地買収を行い、H24, 25、26年度工事を行っていく。
	市道0106号線整備率(延長)(%)	H23年度に道路設計、用地物件調査、H24年度から用地交渉を行っていく。
	新東名側道整備率(延長)(%)	H25年度からの本線工事に伴い、順次整備を行っていく。

所属長 評価	課題等	・市道7540号線・・・舗装工についての構造・費用負担について、中日本高速道路(株)と協議を要す。 ・市道0106号線・・・道路横断工等の位置について、地元調整が必要。
	改善内容、 今後の方向 性等	・市道7540号線・・・中日本高速道路(株)と協議を早期に行い、平成26年度の完成を目指す。 ・市道0106号線・・・道路詳細設計後地元調整を行い、用地取得に入り、平成30年度完成を目指す。

・担当部長による評価

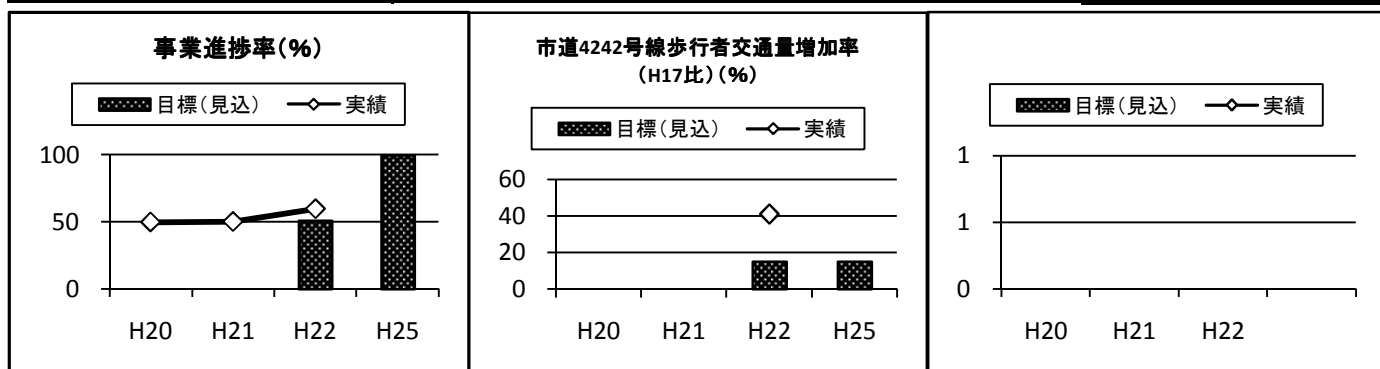
評価コメント	新東名(仮称)御殿場インターチェンジが平成32年度に供用され、機能していくためには厳しい財政状況の中ではあるが、「関連事業」も着実に整備していかなければならない。
--------	---

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	用地買収 1件 108.98㎡、物件補償 4件 道路改良工事 L=118.5mを実施。
平成21年度	平成22年度に用地補償契約する地権者との用地交渉。
平成22年度	用地買収 3件 162.84㎡、物件補償 7件 道路改良工事 L=133.3mを実施。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		49.8		50.2	50.8	59.7	H25	100.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	117.5%		実績/目標	0.0%
市道4242号線歩行者交通量増加率(H17比)(%)		—		—	15	41	H25	15	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	273.3%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業期間内で計画区間の連続した歩道整備が確保された。
	市道4242号線歩行者交通量増加率(H17比)(%)	計画策定時にはH18を基準としていたが、H17基準で再設定した。歩道が整備されたことにより、歩行者の回遊性が増し、従前の歩行者交通量1001人(H17)に対して目標とする1150人(H25)を上回った。(H22実績値1408人)

所属長評価	課題等	市道4242号線と県道御殿場停車場線交差点の整備
	改善内容、今後の方向性等	平成24年度から社会資本整備総合交付金事業の交通安全事業で整備していく。

・担当部長による評価

評価コメント	「所属長評価」のとおりと思料する。特に県道(軒田通り)との交差点に残る2店舗の対応を積極的に進めたい。
--------	---

基本目標3

事業名	中心市街地整備事業(市道1649号線)	整理番号	33302-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 都市整備・公園スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 21 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等	道路法			
基本計画における位置付け	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	3-3-1 道路網の整備
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市道0115号線と併せて整備することにより、通過車両を減少させ交通の整除と歩行者の安全通行確保を目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者、周辺住民等
手段 (どのようなやり方で)	既存道路の改修 延長L=450m 幅員W=8m(交差点カラー舗装、路肩整備) 用地買収3人、物件補償3件
成果 (どのような状態にしたいか)	歩行環境の改善、交通環境の向上

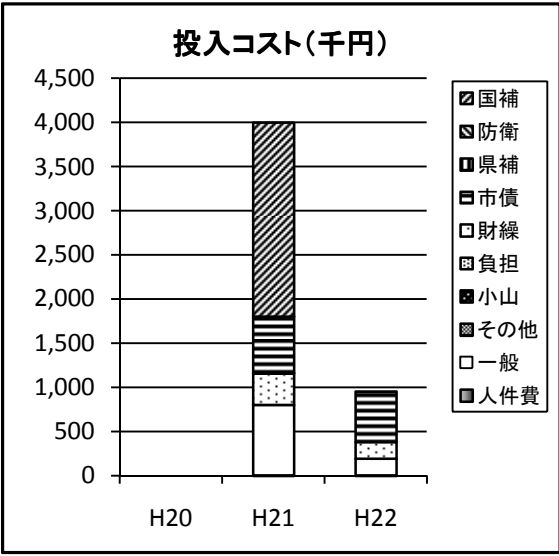
事業の背景・住民の意向	当路線は、駅東側の生活道路でありながら、朝夕の通勤渋滞を中心に市街地の混雑を避ける通過車両で歩行者等と錯綜状態にある。
-------------	---

見直し改善の経過	バリアフリー特定経路策定予定のため、事業整備期間をH24からH27に変更申請中。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	4,000	950
(事業人件費の財源内訳)	国補		2,200	
	防衛			
	県補			
	市債		640	570
	財繰		360	190
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.00	0.00
	人件費	0	0	0
総事業費		0	4,000	950

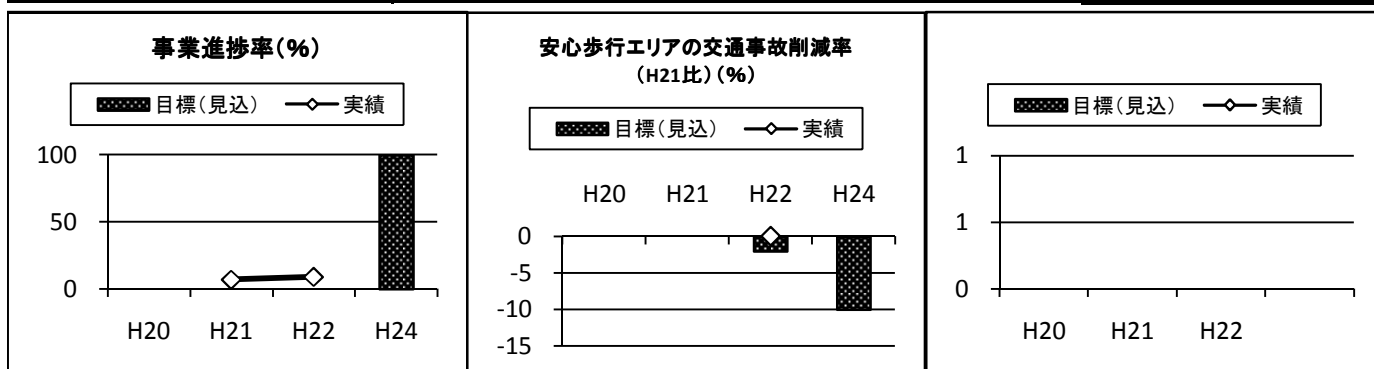


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	—
平成21年度	事業区間450mの地形測量および詳細設計を実施する。
平成22年度	社会資本整備総合交付金事業交付金の内示額がつかず、地権者交渉と一部測量実施。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	—	—	7	—	—	9	H24	100	0.0%
安心歩行エリアの交通事故削減率(H21比)(%)	—	—	—	—	-2	0	H24	-10	0.0%
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業が円滑に進むよう、引き続き地元調整と地権者交渉を行っていく。
	安心歩行エリアの交通事故削減率(H21比)(%)	工事実施はH26から行う。

所属長評価	課題等	市道0115号線の供用開始とバリアフリー基本構想策定に併せて整備
	改善内容、今後の方向性等	バリアフリー策定に併せて、整備期間をH24からH27に変更し整備を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	平成23年度、24年度に策定するバリアフリー基本構想とリンクさせて整備を図りたい。
--------	---

基本目標3

事業名	バス交通活性化対策事業	整理番号	33304-010
所管部署	企画部 企画課 企画政策スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 14 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市バス交通活性化対策事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	2-2-3 高齢者福祉の充実
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備		3-4-2 地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (富士急行株式会社)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	多くの市民が、基幹的な公共交通機関であるバスを快適に利用できるよう、移動の利便性及び安全性の向上を促進するとともに、移動手段のない高齢者、身体障害者や子供たちにとって重要な生活交通を確保する。
対象 (誰・何を)	幹線道路沿線の住民を中心とした市民
手段 (どのようなやり方で)	①市内を運行する赤字バス路線の経常欠損額の一部と、広域バス路線「駿河小山線」の国庫補助申請に伴う経常収入不足補填分を補助する。 ②市内の社会環境の変化や市民ニーズを考慮するとともに、各路線の収支(赤字)改善のため、区長会や御殿場市地域公共交通協議会の場を活用して、路線再編の検討を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	①市内を運行する生活交通バス路線の維持を図る。 ②バス利便性の向上を図る。

事業の背景・住民の意向	<事業の背景>平成14年度の道路運送法改正により、それまでの国による需給調整規制が撤廃され、バス事業者の路線退出が原則自由化となった。このため事業者が単独で継続することが困難なバス路線について、補助の適否について検討した上で、市が補助して維持することとなった。 <住民の意向>市内の従来のバス路線は御殿場駅から放射状に伸びる経路が大半であったが、平成22年度に、市内の社会環境の変化(大規模住宅団地や工業団地、新規公共施設の整備等)や市民ニーズを考慮した路線再編を検討するため、各地区区長会での協議や、新規路線検討地域の住民に対するアンケートを実施した。
-------------	--

見直し改善の経過	平成14年度に設置された生活交通確保対策協議会において事業者から補助要望があった路線への補助の適否について協議してきたが、市内の公共交通のあり方について市民・事業者・行政の連携により抜本的な検討を行うため、従来の組織に代えて、平成22年8月に御殿場市地域公共交通協議会を設置した。この協議会や区長会において、平成22年4月に事業者より退出意向のあった14路線の再編協議を22年度中に行い、平成23年5月までに、チャーズガーデン循環、神場南循環、富士見原区通勤通学用バス路線が開設され、住民ニーズを考慮したダイヤ変更も行われたため、路線バスの利用促進と、各路線の赤字減少が期待される。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	11 路線バス等の公共交通機関の利用	-0.68	0.85

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		8,000	8,000	8,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	4,000	4,000	4,000
	負担			
人件費	小山			
	その他			
人件費	一般	4,000	4,000	4,000
	職員数(人)	0.20	0.20	0.30
人件費	人件費	1,327	1,322	1,895
	総事業費	9,327	9,322	9,895

投入コスト(千円)

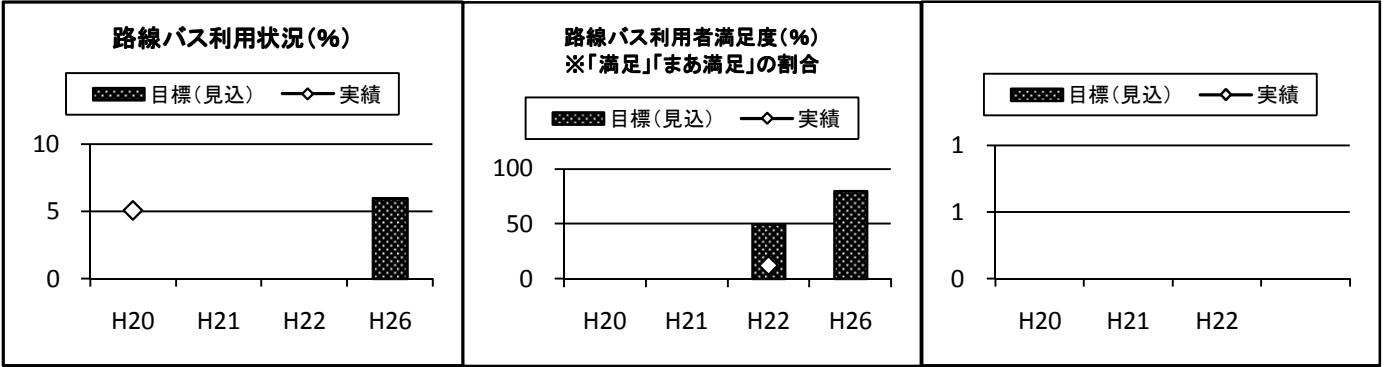
項目	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	4,000	4,000	4,000
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	4,000	4,000	4,000
人件費	1,327	1,322	1,895
合計	9,327	9,322	9,895

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	①御殿場市補助による路線維持・・・16路線に対し、4,698,000円 140,800人利用(19年10月～20年9月) ②国庫補助路線経常収入不足補填による路線維持・・・1路線(駿河小山線)3,302,000円 169,421人利用(同上) 合計8,000,000円
平成21年度	①御殿場市補助による路線維持・・・17路線に対し、6,884,000円 152,740人利用(20年10月～21年9月) ②国庫補助路線経常収入不足補填による路線維持・・・1路線(駿河小山線)1,116,000円 134,162人利用(同上) 合計8,000,000円
平成22年度	①御殿場市補助による路線維持・・・24路線に対し、7,951,000円 322,851人利用(21年10月～22年9月) ②国庫補助路線経常収入不足補填による路線維持・・・1路線(駿河小山線)49,000円 119,877人利用(同上) 合計8,000,000円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
路線バス利用状況(%)	5.1	—	—	—	—	—	H26	6.0	0.0%
路線バス利用者満足度(%) ※「満足」「まあ満足」の割合	—	—	—	—	50	12.2	H26	80	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	路線バス利用状況(%)	平成22年度に路線再編の検討を行い、23年5月末までに順次運行が開始されているので、今後、それらと既存路線を合わせた利用状況の把握に取り組んでいきたい。ただし、路線バス利用については、高齢者や幹線道路沿線住民以外は利用者になりづらく(マイカーの方が便利であり、運転できるうちは運転する。また何百mも歩いてバス停に行き利用する人も少ない)、全市民が利用対象とはなり得ない。全市民が利用可能な路線網・ダイヤの構築を目指すのであれば、路線バスの利用者絶対数を維持あるいは漸増させていくことを目標として、経年比較した方が適切かと考える。
業績測定指標の評価	路線バス利用者満足度(%) ※「満足」「まあ満足」の割合	上述のように、路線バスは基幹的な公共交通として幹線道路を中心に運行されるものであるため、利用者も沿線住民が主となり、全市民が対象とはなりづらい。このため、現在の乗合バスの運行形態が、従来からの「定時・定路線、大型バス使用」である以上、より低い数値に目標値を変更するか、路線バス利用の計画対象人口に対する満足度割合等に指標変更すべきかと思われる。

所属長評価	課題等	高齢化が進展し、自動車の運転が困難となる年代層が著しく増加することが予想され、公共交通の果たす役割は極めて大きなものがある。「住民の移動の確保」を重要な行政課題と位置付けるとともに、地域づくり・まちづくりの視点で検討していくことが必要である。
	改善内容、今後の方向性等	平成22年度に設置した「地域公共交通協議会」で、市民の生活交通や来訪者の利便性や移動手段の確保、地域活性化、環境負荷低減の観点から、最適な交通計画を検討取りまとめることとしており、平成23年度に現状把握、市民ニーズ把握、交通網の検討、利用促進の検討といった調査事業を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	現在の赤字路線への補助の継続だけでは、利用者満足度を上げていくことは難しい面がある。今後、地域公共交通協議会の中で、費用対効果を慎重に検証しながら、この補助金のあり方も含めて、新たな対策を協議していく必要がある。
--------	--

基本目標3

事業名	指定ごみ袋作製等事業	整理番号	34101-010
所管部署	生活環境部 環境課 ごみゼロ推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 62 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
基本計画における位置付け	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置付け	一般廃棄物処理基本計画			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (㈱オークラパックス)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()
目的 (何のために)	廃棄物の減量及び分別の徹底を推進するため
対象 (誰・何を)	市民及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	指定ごみ袋の作成、配布、販売。指定ゴミ袋引換券郵送経費。指定ごみ袋 1人世帯70枚、2人以上世帯140枚(1年間)までは無料配布。指定ごみ袋有償分、30 ^{リットル} 10枚1,000円 45 ^{リットル} 10枚1,500円
成果 (どのような状態にしたいか)	廃棄物の減量及び分別の徹底を図ることにより、ごみの排出量を減少させる。
事業の背景・住民の意向	ごみ袋と配布枚数を指定・制限することにより、市民のごみ排出に対する意識が高まり、ごみ減量につながる。合わせて、可燃・不燃のごみ袋を分けることで、分別の意識の高揚と、処理経費の削減になる。また、一定以上の排出者は有料となるため、ごみ処理費用の公平性が保たれる。
見直し改善の経過	平成22年度下期に、指定ごみ袋の作成及び販売手数料・廃棄物処理手数料等の取扱い事務を見直し、事業費の大幅削減が図れた。平成23年度は来年度以降の指定ごみ袋作成等委託契約の入札を実施する。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		65,033	64,162	41,423
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	53,564	32,981	35,717
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.49
	人件費	1,991	1,984	3,095
総事業費		67,024	66,146	44,518

投入コスト(千円)

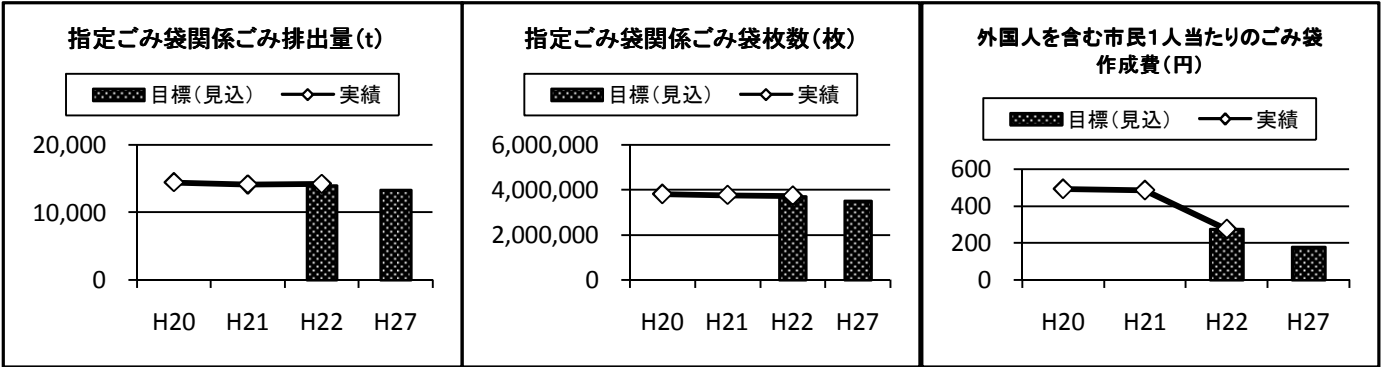
項目	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	53,564	32,981	35,717
人件費	1,991	1,984	3,095
合計	67,024	66,146	44,518

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	指定ごみ袋(単位:ロール) 引換券交換数 374,853(可燃30ℓ:30,792、45ℓ:315,713／不燃30ℓ:6,023、45ℓ:22,325) 引換券なし販売数 7,340(可燃30ℓ:1,375、45ℓ:5,318／不燃30ℓ:268、45ℓ:379)
平成21年度	指定ごみ袋(単位:ロール) 引換券交換数 370,582(可燃30ℓ:30,050、45ℓ:313,648／不燃30ℓ:5,826、45ℓ:21,058) 引換券なし販売数 6,593(可燃30ℓ:1,290、45ℓ:4,674／不燃30ℓ:241、45ℓ:388)
平成22年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 367,932(可燃30ℓ:32,033、45ℓ:310,134／不燃30ℓ:5,728、45ℓ:20,037) 引換券なし販売数 6,610(可燃30ℓ:1,386、45ℓ:4,135／不燃30ℓ:269、45ℓ:371)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
指定ごみ袋関係ごみ排出量(t)		14,471		14,161	14,011	14,245	H27	13,315	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.7%		実績/目標	0.0%
指定ごみ袋関係ごみ袋枚数(枚)		3,821,930		3,771,750	3,721,750	3,740,930	H27	3,527,100	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.5%		実績/目標	0.0%
外国人を含む市民1人当たりのごみ袋作成費(円)		494		487	276	275	H27	178	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	99.8%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	指定ごみ袋関係ごみ排出量(t)	市民のごみ排出に対する意識を高め、雑紙・古着等の資源になるゴミの分別を推進することにより、排出量の減少が見込まれる。
	指定ごみ袋関係ごみ袋枚数(枚)	指定ごみ袋引換券配布枚数の指定・制限によるごみ排出抑制と合わせ、年度末に必要な以上のごみ袋を交換されているため、その交換を抑制する広報を実施することによりごみ袋枚数の減少が見込まれる。
	外国人を含む市民1人当たりのごみ袋作成費(円)	平成22年度10月分から指定ごみ袋等の見直しを実施したため、今後も作成コストが抑えられ目標達成できる見込み。

所属長 評価	課題等	指定ごみ袋の体裁の変更、委託内容を整理することにより、市が直接実施する事務が増えたものの、大幅な事業費の削減ができた。また、市とごみ袋販売店舗との関係が明確になった。指定ごみ袋引換券が年度末に必要な以上に使われている状況を見ると、その在り方について検討していく必要がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成27年度から予定されている新ごみ処理施設の稼働に合わせ、小山町と収集・分別方法の統一化を進めている。収集するごみの種類や指定袋の取扱、収集方法など、市民、町民への周知を図るためには、相当の準備期間を要するため、計画的な取り組みをしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	小山町との統一化について早急に検討の必要がある。
--------	--------------------------

基本目標3

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	34103-020
所管部署	生活環境部 環境課 ごみゼロ推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 62 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 3-4 資源循環型社会の構築 政策 3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	関連政策	
個別計画での位置付け	一般廃棄物処理基本計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施 ☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 () ☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 () ☐ その他 ()
目的 (何のために)	廃棄物の資源化を推進するため
対象 (誰・何を)	資源回収団体100(婦人会やPTAの団体等)
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市資源回収奨励金交付要綱により、回収した資源ごみ1kg当たり10円の奨励金を交付
成果 (どのような状態にしたいか)	資源回収量が増加する。
事業の背景・住民の意向	資源物の収集を促進することにより、ごみ減量や再資源化を推進する。
見直し改善の経過	古着古布及びミックスペーパーについては、市内業者での取り扱いがないため、回収している団体が非常に少ない。平成23年度中に、業者との調整等を行い、回収量の増加を図る。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		9,272	8,922	9,462
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	3,300	8,921	8,000
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,991	1,984	1,895
総事業費		11,263	10,906	11,357

投入コスト(千円)

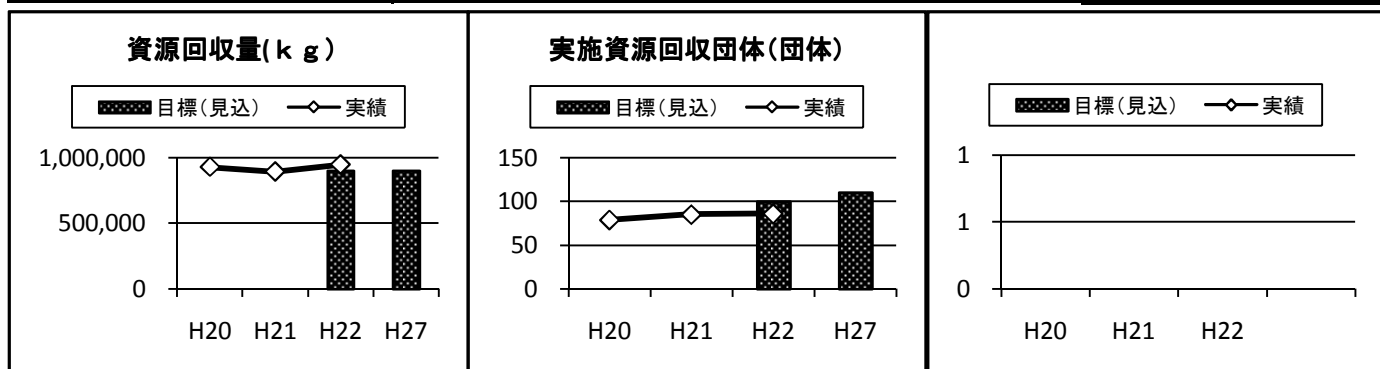
項目	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	3,300	8,921	8,000
一般	5,972	1	1,462
人件費	1,991	1,984	1,895
合計	11,263	10,906	11,357

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	資源回収実施団体数 79団体
平成21年度	資源回収実施団体数 85団体
平成22年度	資源回収実施団体数 86団体

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
資源回収量(kg)		927,237		892,156	900,000	946,220	H27	900,000	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	105.1%		実績/目標	0.0%
実施資源回収団体(団体)		79		85	100	86	H27	110	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	86.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	資源回収量(kg)	各団体への回収品目追加依頼をすることにより、全体の回収量について増加することが見込まれる。
	実施資源回収団体(団体)	回収品目追加と同時に、新規回収団体登録の募集を、市民に広報することにより、団体数増加が見込まれる。

所属長 評価	課題等	奨励金については、団体の活動資金など有効に使われているが、事業系ごみの回収が行われたり、ごみの取り合いのような状況も見られる。回収量の目標は達成したものの、本市の集団回収量は国・県の平均値より低い水準にある。
	改善内容、今後の方向性等	本市は、周辺市と比較し、奨励金の額が高い状況もみられるので、見直しを図りたい。新たな資源回収団体の登録とともに、古着・古布、ミックスペーパー等、比較的取組の少ない品目の収集についてPRしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	民間の回収組織等も視野に入れるとともに、新たな再資源化品目の検討が必要。
--------	--------------------------------------

基本目標3

事業名	生ごみ処理機等設置事業	整理番号	34103-030
所管部署	生活環境部 環境課 ごみゼロ推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 1 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市生ごみ処理容器等購入事業補助金交付要綱		
基本計画における位置付け	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置付け	一般廃棄物処理基本計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (生ごみ処理容器等を購入した市民)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	ごみの減量化、資源化を推進するため
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	生ごみ処理機等の購入費の一部を補助する(生ごみ処理機 購入費の1/2以内、最大30,000円限度、生ごみ処理容器 購入費の1/2以内、最大4,000円限度)
成果 (どのような状態にしたいか)	生ごみ処理容器等が普及する。

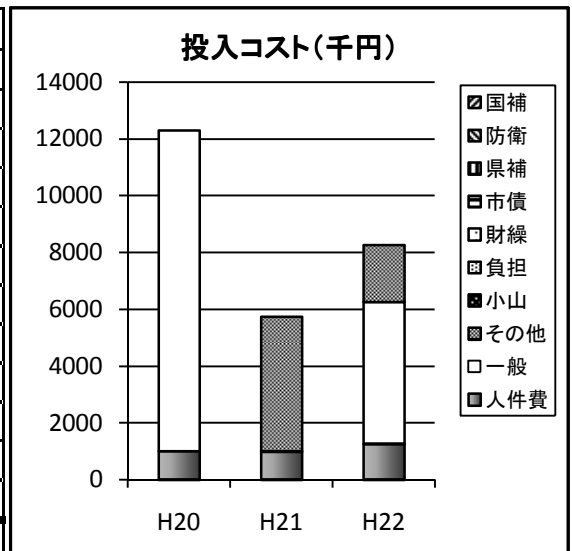
事業の背景・住民の意向	生ごみの水切り及び生ごみの堆肥化・減容化を推進することにより、可燃ごみ排出量の削減を図る。生ごみ処理容器等使用により悪臭等が軽減されている。
-------------	--

見直し改善の経過	生ごみ処理機械購入費補助金額について、購入費の2分の1以内で限度額50,000円となっていたが、平成23年度より補助限度額を30,000円に減額し、事業用生ごみ処理容器等の購入費補助制度については廃止とした。また、申請手順について、事後申請であったものを事前申請とした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	11,313	4,746	7,005
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他	4,746	2,000
	一般	11,313	5,005
人件費	職員数(人)	0.15	0.15
	人件費	996	992
総事業費	12,309	5,738	8,268

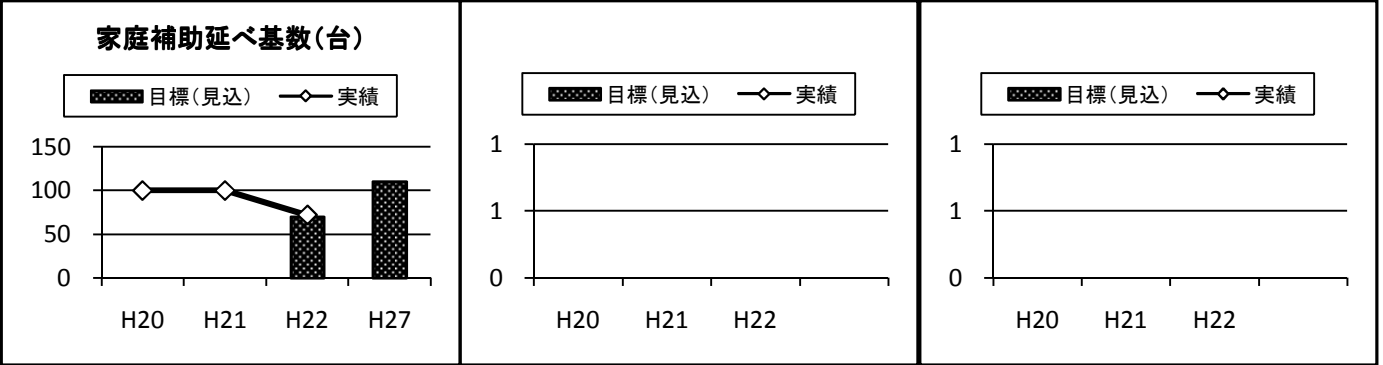


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	生ごみ処理容器等補助件数 107件 (内訳)生ごみ電動処理機 74件(うち事業用3件)生ごみ処理容器33件(うち事業用4件)
平成21年度	生ごみ処理容器等補助件数 103件 (内訳)生ごみ電動処理機 62件(うち事業用1件)生ごみ処理容器41件(うち事業用2件)
平成22年度	生ごみ処理容器等補助件数 79件 (内訳)生ごみ電動処理機 53件(うち事業用3件)生ごみ処理容器26件(うち事業用4件)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
家庭補助延べ基数(台)	100	—	100	—	70	72	H27	110	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	102.9%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	家庭補助延べ基数(台)	生ごみの水切りやごみ排出抑制の広報と合わせ、生ごみ処理容器等購入費補助金制度の利用を促すことにより、生ごみ処理容器等の普及増加が見込まれる。

所属 長 評 価	課題等	補助件数は減少しているが、目標は達成した。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成23年度のアンケート調査においても半数近くの人が生ゴミ処理機などによる生ごみの自己処理を望んでいる。 生ごみの水切りの徹底、生ごみ堆肥化事業等と連携しながら生ゴミの排出抑制に努めていく。 購入した生ごみ処理機の使用状況の確認調査を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	処理機の使用状況確認をするとともに補助制度の広報も実施する必要がある。
--------	-------------------------------------

基本目標3

事業名	ごみ収集運搬業務委託事業	整理番号	34104-010
所管部署	生活環境部 環境課 廃棄物管理事務所		

● 事業の位置付け

期間	平成 10 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
基本計画における位置付け	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	5-4-1 行政運営の効率化
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置付け	一般廃棄物処理基本計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (御殿場市一般廃棄物収集運搬許可業者)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	ごみ収集、処理、処分業務の増大に伴い、効率的な事業運営を行うため。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	可燃ごみ、資源ごみ(ビン、カン、古紙)の収集運搬業務委託。
成果 (どのような状態にしたいか)	適正なごみ収集、ごみ処理体制の確立ができる。

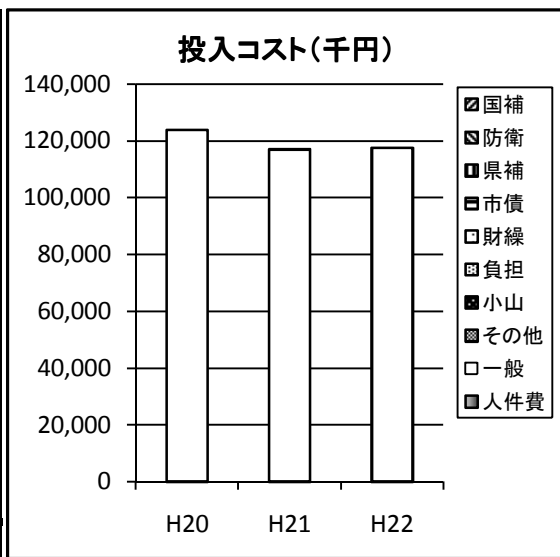
事業の背景・住民の意向	衛生や美観上から午前のごみ収集体制の確立。
-------------	-----------------------

見直し改善の経過	平成23年度より3年を単位とする長期契約。
----------	-----------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		123,896	117,053	117,631
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	123,896	117,053	117,631
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		123,896	117,053	117,631

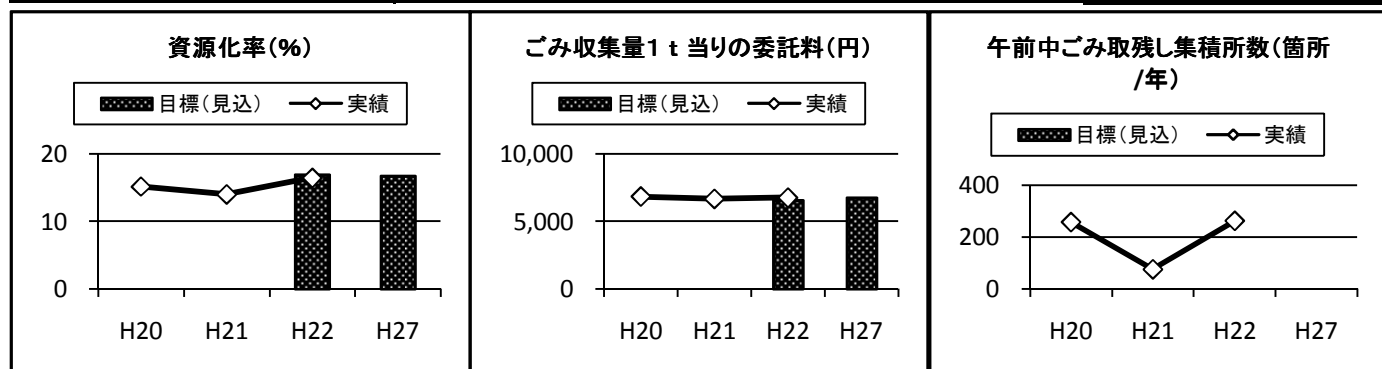


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	市内1,070ヶ所の集積所の可燃ごみ、資源ごみ(ビン、カン、古紙)の収集運搬委託業務。 ごみ回収量18,070トン
平成21年度	市内1,083ヶ所の集積所の可燃ごみ、資源ごみ(ビン、カン、古紙)の収集運搬委託業務。 ごみ回収量17,507トン
平成22年度	市内1,096ヶ所の集積所の可燃ごみ、資源ごみ(ビン、カン、古紙)の収集運搬委託業務。 ごみ回収量17,362トン

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
資源化率(%)	15.2	—	14.05	—	16.90	16.50	H27	16.80	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.6%		実績/目標	
ごみ収集量1t当りの委託料(円)	6,856	—	6,686	—	6,568	6,775	H27	6,747	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	103.2%		実績/目標	
午前中ごみ取残し集積所数(箇所/年)	257	—	76	—	0	262	H27	0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	資源化率(%)	資源化率と本業務との関連性は薄いため、指標の見直しを行う。
	ごみ収集量1t当りの委託料(円)	平成21年度改善した数値が、平成22年度において20年度の水準まで戻ってしまった。
	午前中ごみ取残し集積所数(箇所/年)	計画策定時には設定しておらず、新たに設定した指標である。平成21年度改善した数値が、平成22年度において20年度の水準まで戻ってしまった。

所属長評価	課題等	平成25年度までの3年契約であり、大きな見直しはできない。 ほぼ午前中回収はできているが、平成22年度は取残しが増加した。
	改善内容、今後の方向性等	資源化率と本業務の関連性は薄いため、指標の見直しを行う。 午前中回収のできなかった集積所については、収集ルート、集積所の位置、受託業者の収集体制など、取残しの要因分析を行い、午前中の確実な収集に向けた改善を図る。平成23年度で新たな契約を締結したので、受託業者に対する指導を徹底したい。

・担当部長による評価

評価コメント	午前中ごみ取残し集積所数の増加要因を分析し、改善を図る必要がある。
--------	-----------------------------------

基本目標3

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	34104-030
所管部署	生活環境部 環境課 廃棄物管理事務所		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置付け	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図る。
対象 (誰・何を)	市民及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	有機資源循環推進事業(生ごみ堆肥化事業)に伴う事業費として、御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に対して処理業務委託料として支出する。
成果 (どのような状態にしたいか)	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図ることができる。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの収集量が増加すれば、可燃ごみ処理施設の負荷の軽減ができる。

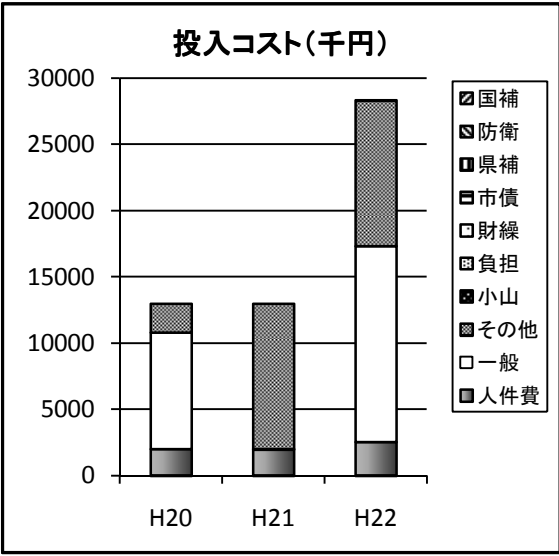
事業の背景・住民の意向	毎年増え続けるごみ処理経費を減少させる必要がある。特に可燃ごみの中で約50%を占める生ごみを減少させることは効果が大きい。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度末に完成した生ごみ処理施設(ゆめかまど)の本格稼働により、処理業務委託事業の拡大を図る。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		11,000	11,000	25,797
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	2,200	11,000	11,000
	一般	8,800	0	14,797
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.40
	人件費	1,991	1,984	2,526
総事業費		12,991	12,984	28,323

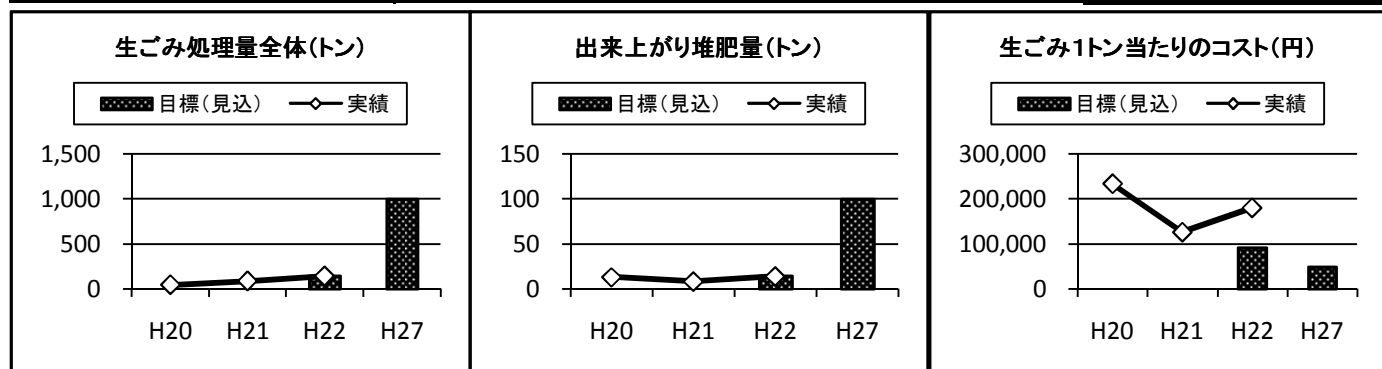


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	市内52ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は47トンあり、出来上がり堆肥量は13トンあった。
平成21年度	市内124ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は87トンあり、出来上がり堆肥量は8トンあった。
平成22年度	市内140ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は143トンあり、出来上がり堆肥量は14トンあった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
生ごみ処理量全体(トン)	47	—	87	—	150	143	H27	1,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	95.3%		実績/目標	0.0%
出来上がり堆肥量(トン)	13.0	—	8.3	—	15.0	14.0	H27	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	93.3%		実績/目標	0.0%
生ごみ1トン当たりのコスト(円)	234,042	—	126,436	—	91,666	180,398	H27	50,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	196.8%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	生ごみ処理量全体(トン)	生ごみ回収量が増加することにより、可燃ごみ排出量は減少が見込まれる。
	出来上がり堆肥量(トン)	H27年度生ごみ回収量の目標を1,000トンとして、100トンの堆肥ができる見込み。
	生ごみ1トン当たりのコスト(円)	計画策定時には設定しておらず、新たに設定した指標である。 生ごみ回収量の増加に比べ、合理化によりコストを抑えていけば達成できる。

所属長 評価	課題等	処理量は順調に増加している。 本年度から生ごみ処理施設の「ゆめかまど」が稼働を始め、処理能力が増加するため、事業系ごみの収集や収集エリアの拡大など処理量を増やす方策が必要になる。また、処理施設の環境対策にも留意する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	効率のよい収集のためにも、大規模開発住宅地や集合住宅などへ収集区域を拡大するとともに、収集エリア内での参加率を高めていくため、説明会を実施する。

・担当部長による評価

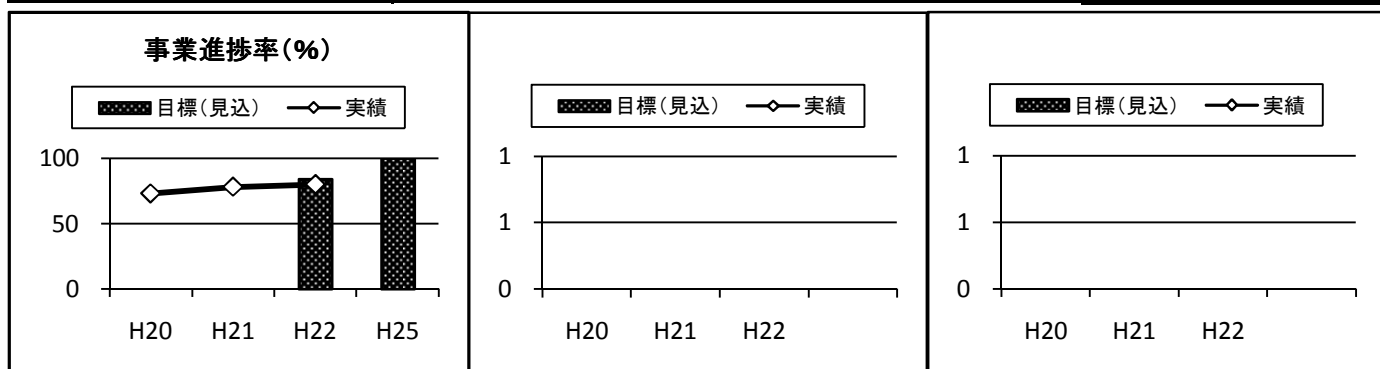
評価コメント	生ごみ処理施設「ゆめかまど」の処理量を早期に最大能力まで引き上げたい。
--------	-------------------------------------

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	道路整備・河川改修事業
平成21年度	道路整備・河川改修事業
平成22年度	道路整備・河川改修事業

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	73	—	78	—	84	80	H25	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	95.2%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成22年度は、台風9号のため道水路整備は繰り越事業とし、23年度事業として継続実施予定。

所属長 評価	課題等	地元との協定書及び合意書では、20年間に600,000千円の道水路整備事業を実施することとなっております。平成25年度が最終年であり、今後においても、町と協議しながら実施。
	改善内容、 今後の方向 性等	

・担当部長による評価

評価コメント	平成22年度は台風災害により当初予定の事業が完了せず、翌年度へ繰越しとなった。今後もこのような状況が起こる可能性があるため、地元合意の20年間にこだわらず、適切に対応すること。
--------	--

基本目標3

事業名	ごみ焼却施設整備・運営事業	整理番号	34105-030
所管部署	広域行政組合事務局 施設課 施設スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ～ 平成 46 年度		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)		
基本計画における位置付け	基本政策 3-4 資源循環型社会の構築 政策 3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	関連政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置付け	ごみ処理総合施設整備基本計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☒ その他 (PFI)) ⇒委託先 (今年度末にSPC(特別目的会社)と契約予定)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物のごみ処理総合施設のうち焼却施設を整備し、運営・管理する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民、小山町民、事業所から排出される可燃ごみ及び脱水汚泥(し尿処理場、下水処理場)
手段 (どのようなやり方で)	PFI手法を用いて、市・町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ焼却施設の整備及び運営・管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	RDFセンターで要していた可燃ごみ処理経費等の大幅な削減を図る。 民間ノウハウを活用した安心・安全なごみ処理を実施する。

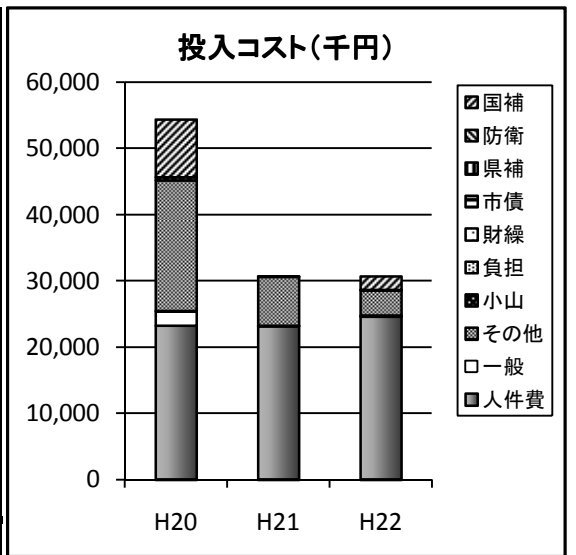
事業の背景・住民の意向	市・町の合意により、板妻・神場地先に新たなごみ処理総合施設を整備し、市・町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を行う。
-------------	---

見直し改善の経過	平成21年11月に市からの提案を受け、新たなごみ処理方式として「ストーカ炉+灰の外部委託(資源化等)」を追加し、5方式から選定することとした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		31,185	7,568	6,034
(事業人件費の財源内訳)	国補	8,715		2,000
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	519	32	25
	その他	19,750	7,400	3,900
人件費	職員数(人)	3.50	3.50	3.90
	人件費	23,223	23,142	24,629
総事業費		54,408	30,710	30,663

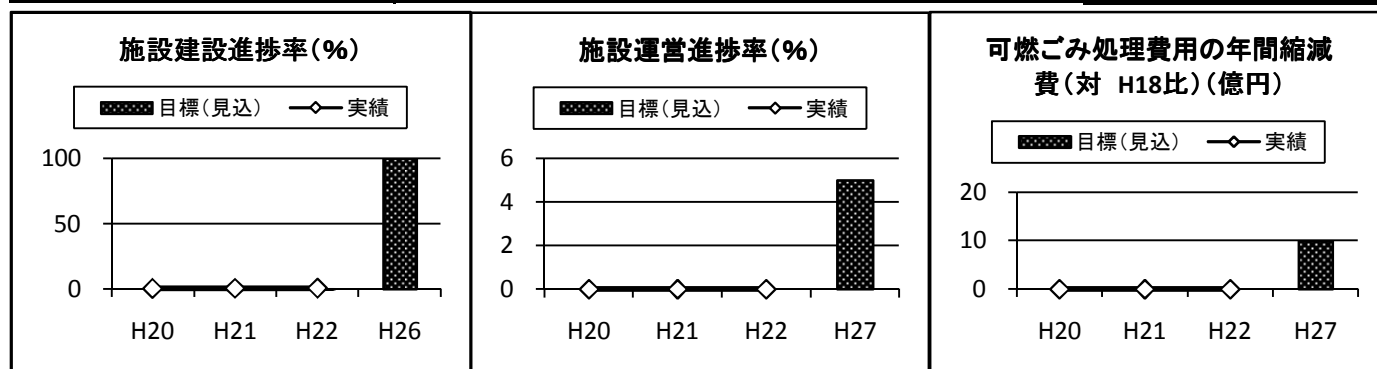


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	PFIアドバイザー業務委託(事業者募集の検討、実施方針策定・公表、特定事業の選定等)実施、板妻区及び地権者より建設の合意(7月)、板妻区の区民及び地権者による先進地視察(岐阜県・山梨県)、都市計画決定申請及び取下げ、地元から合意撤回(2月)、ごみ焼却施設建設事業中断
平成21年度	PFIアドバイザー業務委託(ごみ処理方式の追加変更及び清算:市によるごみ処理方式の見直しのため)実施、焼却灰の外部委託調査の実施、地元への処理方式説明(市の検討結果を受け4→5方式へ)
平成22年度	神場区建設反対決議(4月)、板妻区及び地権者より事業の基本同意(6月)、PFIアドバイザー業務(実施方針・特定事業の選定・要求水準書・入札公告の公表)、地権者先進地視察(北畑:埼玉県・栃木県)、板妻区及び地権者と基本協定書調印(3月)、PFI事業者選定審査会4回開催

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
施設建設進捗率(%)	0.55	—	0.62	—	0.68	0.68	H26	100.00	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
施設運営進捗率(%)	0	—	0	—	0	0	H27	5	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%
可燃ごみ処理費用の年間縮減費(対 H18比)(億円)	0	—	0	—	0	0	H27	10	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	施設建設進捗率(%)	事業としてのハード面は、順調に進んでいる。特に、関係部局の協力によりPFI手法としてクリアすべき内容や都市計画決定等乗り越えられた。しかし、地元の神場区の同意を得られないままである。事業契約締結までには円満解決でさればと思う。
	施設運営進捗率(%)	
	可燃ごみ処理費用の年間縮減費(対 H18比)(億円)	ごみ焼却施設については、11月の事業者選定により事業の費用対効果を作成予定。

所属長評価	課題等	神場区との早期の基本同意の取り交し。 板妻区との合意書(地域振興等)締結に向けての調整。
	改善内容、今後の方向性等	PFI事業契約に向けて、事務手続きの円滑化を図る。 入札結果に基づく地域計画及び交付金額変更の事務手続き等を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	本事業は、当初計画より2年遅れており、最終的には平成27年4月の稼働を目指すものである。事業を進めるにあたり、特に周辺住民との話し合いを積極的に行うとともに、早期に施工業者等を決定し、計画的に事業を進めること。
--------	---

基本目標3

事業名	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	整理番号	34201-010
所管部署	生活環境部 環境課 環境政策スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 18 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン		
基本計画における位置付け	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進	
個別計画での位置付け	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 （ ☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 （ ） ）
	⇒委託先 （ ）
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 （ 太陽光発電等省エネルギー機器設置者 ）
	☐ その他 （ ）

目的 (何のために)	環境への負荷が少ない省エネ機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与することを目的とする。
対象 (誰・何を)	市内に自ら居住する住宅に太陽光発電システム、太陽熱高度利用システムを設置する市民及びCO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)、ガスエンジン給湯器(エコウィル)においては新築を伴わずに付け替え、更新する市民が対象。
手段 (どのようなやり方で)	省エネ機器等の設置者にそれぞれ太陽光発電システム5万円、太陽熱高度利用システム2万円、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)2万円、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)1万円、ガスエンジン給湯器(エコウィル)2万円の補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市内の住宅に省エネ機器等の設置及び省エネ行動の実践を推進することにより地域において環境負荷の低減と地球温暖化の防止に効果を発揮する。

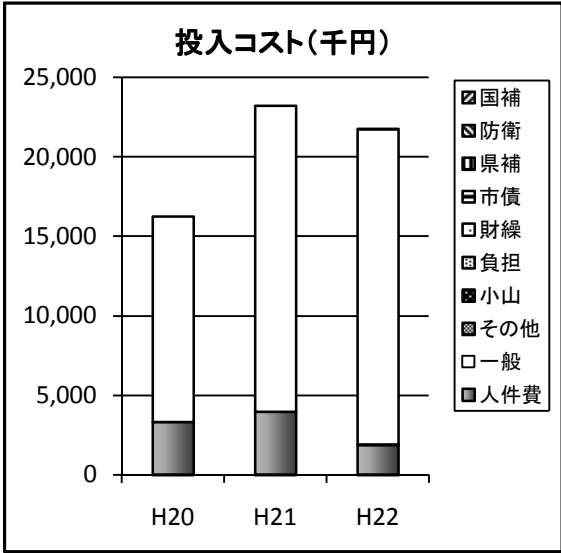
事業の背景・住民の意向	平成19年2月策定の地域省エネルギービジョンの重点プロジェクトの一つとして、省エネ機器等の導入支援事業があり、市民アンケートにおいても補助制度の要望が強くあった。また、平成19年度から実施のCO2冷媒ヒートポンプ給湯器に係る国の補助事業が平成22年度前半で終了のため、省エネ機器等の導入推進施策の継続を図るもの。
-------------	--

見直し改善の経過	平成18年度から太陽光発電等に対する補助制度を実施、平成20年度から高効率給湯器の導入についての補助制度を設け、総合的に省エネ機器等の導入促進を推進してきた。平成23年度は限られた予算の範囲内でより多くの市民が補助制度を活用できるように補助額の見直しを行う。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		12,925	19,250	19,856
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	12,925	19,250	19,856
人件費	職員数(人)	0.50	0.60	0.30
	人件費	3,318	3,968	1,895
総事業費		16,243	23,218	21,751

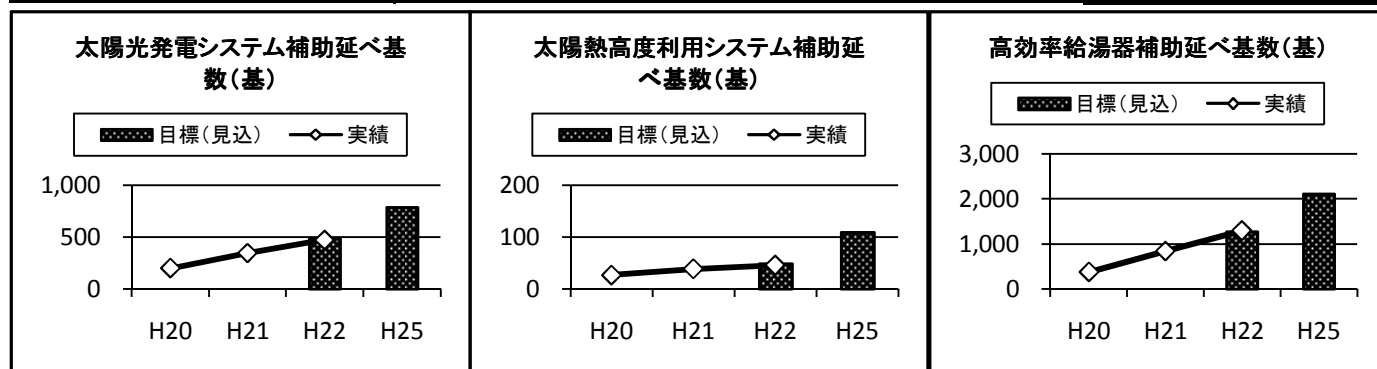


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	太陽光発電システム68基、太陽熱高度利用システム5基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)232基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)144基の設置があり、約261.3tの温室効果ガスの削減効果があった。
平成21年度	太陽光発電システム146基、太陽熱高度利用システム12基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)300基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)166基の設置があり、423.9tの温室効果ガスの削減効果があった。
平成22年度	太陽光発電システム126基、太陽熱高度利用システム7基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)269基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)177基の設置があり、400.6tの温室効果ガスの削減効果があった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
太陽光発電システム補助延べ基数(基)	201	—	347	—	487	473	H25	787	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.1%		実績/目標	
太陽熱高度利用システム補助延べ基数(基)	27	—	39	—	49	46	H25	109	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	93.9%		実績/目標	
高効率給湯器補助延べ基数(基)	376	—	842	—	1,272	1,299	H25	2,112	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	102.1%		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	太陽光発電システム補助延べ基数(基)	再生可能な自然エネルギーの導入に関心が高まる中、補助制度を設けることにより一層の導入の促進が見込める。
	太陽熱高度利用システム補助延べ基数(基)	設置基数は少ないが、潜在的な需要もあり今後も増加が見込まれる。
	高効率給湯器補助延べ基数(基)	省エネ意識が高まる中、機器の導入コストの低減により、設置数が増加傾向となっており、事業継続により目標達成が見込める。

所属長評価	課題等	太陽熱高度利用システム、太陽光発電システムについては、少し目標に達しなかったものの、要望は多い。太陽光発電システムについては国、県においても同様の補助制度を設けており、連携を図ることが必要である。
	改善内容、今後の方向性等	再生可能エネルギーの導入に関心が高まる中、風力、小水力等太陽光以外の発電システムに対する補助についても検討していく。太陽光発電はもとより、小水力発電、風力発電など御殿場市の持つ資源の潜在力、活用手法についての調査・研究を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	業績測定指標に関し、省エネ、環境負荷についての評価を加えるべきと考える。
--------	--------------------------------------

基本目標3

事業名	公園施設改善事業	整理番号	36102-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 都市整備・公園スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 3-6 全ての人に優しいまちづくり 政策 3-6-1 ユニバーサルデザインの普及	関連政策	3-2-2 公園・緑地などの整備
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施 ☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 () ☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 () ☐ その他 ()
目的 (何のために)	障害者等の利用に支障がある公園施設をユニバーサルデザインの理念の基に改善し、全ての人々が快適に楽しめる環境整備と安全・安心な施設を維持する。
対象 (誰・何を)	障害者・幼児から高齢者まで全ての公園利用者
手段 (どのようなやり方で)	防衛9条交付金を充当し、ユニバーサルデザイン化するトイレ、老朽化した遊具の改善を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	あらゆる年齢・障害の度合いなどに係わらず誰でもが利用でき、安全・安心な公園となる。
事業の背景・住民の意向	総合計画において「全ての人に優しいまちづくり」を基本目標としていること、また施設が老朽化していることから改善を推進する必要がある。
見直し改善の経過	トイレは、鮎沢公園が平成6年度、神山平ふれあい公園が平成12年度、それぞれ設置され、アスレチック遊具は、昭和62年度に設置され、平成18年度3基が防衛9条交付金により改善された。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	9,172	12,347
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛		8,000	10,800
	県補			
	市債		1,172	1,547
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	9,172	12,347

投入コスト(千円)

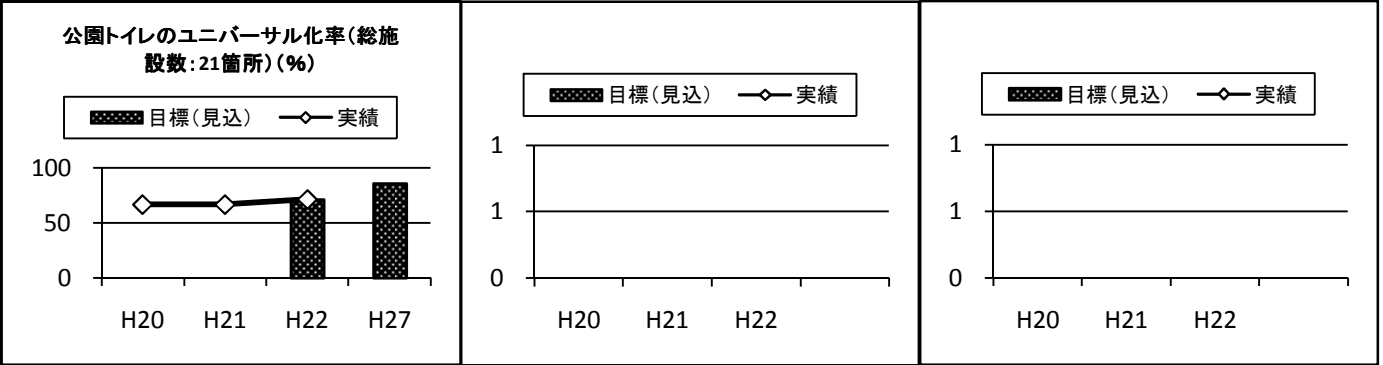
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H21	0	8,000	0	1,172	0	0	0	0	0	0	9,172
H22	0	10,800	0	1,547	0	0	0	0	0	0	12,347

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	特定防衛施設周辺整備事業 二の岡公園トイレ整備工事
平成22年度	特定防衛施設周辺整備事業 駒門公園トイレ整備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
公園トイレのユニバーサル化率(総施設数:21箇所)(%)	66.7		66.7		71.4	71.4	H27	85.7	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	公園トイレのユニバーサル化率(総施設数:21箇所)(%)	駒門公園トイレ整備をH22.10.25～H23.2.28の期間にユニバーサルデザインを取り入れたユニットトイレを設置し、既設トイレの撤去処分を行った。

所属長評価	課題等	バイオトイレを設置検討
	改善内容、今後の方向性等	既存公園施設の取扱い方(老朽化対策)

・担当部長による評価

評価コメント	計画に基づくものの他、臨機な対応も視野に入れて推進する。
--------	------------------------------